

# 朝日ライフ 日経平均ファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型

## 投資信託説明書（請求目論見書）

2024.02.15



朝日ライフ アセットマネジメント

本書は金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

1. 本書により行うファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2024年2月14日に関東財務局長に提出しており、2024年2月15日にその効力が生じています。
2. ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
3. ファンドは金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
4. 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

|                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| 発行者名                | 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  |
| 代表者の役職氏名            | 代表取締役社長 藤岡 通浩         |
| 本店の所在の場所            | 東京都杉並区和泉一丁目 22 番 19 号 |
| 有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所 | 該当事項はありません。           |

基準価額、販売会社などにつきましては、以下の委託会社の照会先にお問い合わせください。

## 照会先

**朝日ライフ アセットマネジメント株式会社**

ホームページ <https://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル 0120-283-104 (営業日の 9:00~17:00)

## 第一部【証券情報】

### (1)【ファンドの名称】

朝日ライフ 日経平均ファンド

(以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。)

愛称として「にいにいG o」という名称を用いることがあります。

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

①追加型証券投資信託受益権(以下「受益権」といいます。)です。

②ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)

委託会社である朝日ライフ アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

③委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

### (3)【発行(売出)価額の総額】

2,000億円を上限とします。

### (4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額とは、純資産総額(信託財産の資産総額から負債総額を控除した額)を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。当ファンドにおいては、1万口当たりの価額として表示されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

|                      |   |
|----------------------|---|
| 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社 |   |
| ホームページ               | <a href="https://www.alamco.co.jp/">https://www.alamco.co.jp/</a> |
| フリーダイヤル              | 0120-283-104 (営業日の9:00~17:00)                                     |

### (5)【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.2%(税抜2.0%)を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

ただし、「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。  
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

**(6) 【申込単位】**

申込単位は、販売会社が個別に定める単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

**(7) 【申込期間】**

2024年2月15日から2024年8月14日までとします。

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

**(8) 【申込取扱場所】**

取得申込みを取り扱う販売会社については委託会社の照会先までお問い合わせください。

|                      |   |
|----------------------|---|
| 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社 |   |
| ホームページ               | <a href="https://www.alamco.co.jp/">https://www.alamco.co.jp/</a> |
| フリーダイヤル              | 0120-283-104 (営業日の9:00~17:00)                                     |

**(9) 【払込期日】**

取得申込者は、取得申込金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

振替受益権にかかる各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

**(10) 【払込取扱場所】**

取得申込者は、取得申込金額をお申込みの販売会社に支払うものとします。取得申込みを取り扱う販売会社については委託会社の照会先までお問い合わせください。

|                      |   |
|----------------------|---|
| 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社 |   |
| ホームページ               | <a href="https://www.alamco.co.jp/">https://www.alamco.co.jp/</a> |
| フリーダイヤル              | 0120-283-104 (営業日の9:00~17:00)                                     |

**(11) 【振替機関に関する事項】**

振替機関は下記のとおりです。

株式会社証券保管振替機構

## (12)【その他】

- ①当ファンドには、収益分配金の受取方法の別により、収益分配金を受け取る「分配金受取コース」と、税金を差し引いた後の収益分配金を無手数料で再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります(販売会社によっては、取り扱うコースがどちらか一方になる場合があります。また、コース名は販売会社により異なる場合があります。)
- ②取得申込金額には、利息はつきません。
- ③日本以外の地域における発行は行っていません。
- ④振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度の受益権であり、社振法の規定の適用を受け、「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われます。

ファンドの収益分配金、償還金、解約代金は、社振法および「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

###### ①ファンドの目的

日経平均株価（日経 225）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して、運用を行います。

※配当込みの日経平均株価（日経 225）の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」をベンチマークとします。以下、同指数を「日経平均株価（日経 225）（配当込み）」という場合があります。

##### ※日経平均トータルリターン・インデックスとは

日経平均トータルリターン・インデックスは、東京証券取引所プライム市場に上場する 225 銘柄を選定し、その株価を使って算出する価格平均指数です。日経平均トータルリターン・インデックスは、日本経済新聞社（以下「日経」という）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日経は、日経平均トータルリターン・インデックス自体及び日経平均トータルリターン・インデックス等を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日本経済新聞社」、「日経」および「日経平均トータルリターン・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日経に帰属しています。日経は、日経平均トータルリターン・インデックスを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日経は、日経平均トータルリターン・インデックスの計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経は日経平均トータルリターン・インデックスを対象としたすべての金融商品等に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。

###### ②商品分類・属性区分

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は次のとおりです。

###### ・商品分類表

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産（収益の源泉）         | 補足分類    |
|---------|--------|-----------------------|---------|
| 単位型投信   | 国内     | 株式<br>債券              | インデックス型 |
|         | 海外     | 不動産投信<br>その他資産<br>( ) |         |
| 追加型投信   | 内外     | 資産複合                  | 特殊型     |

###### ・属性区分表

| 投資対象資産                       | 決算頻度          | 投資対象地域 | 投資形態         | 対象インデックス         |
|------------------------------|---------------|--------|--------------|------------------|
| 株式<br>一般<br>大型株              | 年 1 回         | グローバル  |              |                  |
|                              | 年 2 回         | 日本     |              | 日経 225<br>(配当込み) |
| 債券<br>中小型株<br>一般<br>公債<br>社債 | 年 4 回         | 北米     | ファミリーファンド    |                  |
|                              | 年 6 回<br>(隔月) | 欧州     | ファンド・オブ・ファンズ | TOPIX            |

|                         |                |             |            |
|-------------------------|----------------|-------------|------------|
| その他債券<br>クレジット属性<br>( ) | 年 12 回<br>(毎月) | アジア         |            |
| 不動産投信                   |                | オセアニア       | その他<br>( ) |
| その他資産<br>(投資信託証券 (株式))  | 日々             | 中南米         |            |
| 資産複合                    | その他<br>( )     | アフリカ        |            |
| 資産配分固定型<br>資産配分変動型      |                | 中近東<br>(中東) |            |
|                         |                | エマージング      |            |

<各分類および区分の定義>

商品分類

|         |         |   |
|---------|---------|---|
| 単位型・追加型 | 追加型投信   | 一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ、従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。       |
| 投資対象地域  | 国内      | 目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| 投資対象資産  | 株式      | 目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。    |
| 補足分類    | インデックス型 | 目論見書または信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。              |

属性区分

|              |                           |  |
|--------------|---------------------------|--|
| 投資対象資産       | その他資産<br>(投資信託証券<br>(株式)) | 目論見書または信託約款において、主として株式に投資する投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。  |
| 決算頻度         | 年 1 回                     | 目論見書または信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。   |
| 投資対象地域       | 日本                        | 目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。   |
| 投資形態         | ファミリー<br>ファンド             | 目論見書または信託約款において、親投資信託 <sup>※</sup> (ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。<br>※マザーファンドということがあります。 |
| 対象<br>インデックス | 日経 225<br>(配当込み)          | 目論見書または信託約款において、日経平均株価 (日経 225) (配当込み) の動きに連動する投資成果を目指す旨の記載があるものをいいます。                                       |

(注 1) 上記は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。当ファンドが該当する商品分類・属性区分を反転表示しています。

(注 2) その他の商品分類・属性区分の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

③信託金の限度額

2,000 億円とします。

なお、委託会社は受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

④ファンドの特色

朝日ライフ 日経平均マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄に投資し、日経平均株価 (日経 225) (配当込み) の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当ファンドの特色は、当該マザーファンドの特色と基本的に同様ですので、「<参考>マザーファンドの特色」をご覧ください。

＜参考＞マザーファンドの特色

朝日ライフ 日経平均マザーファンド

1. 原則として、日経平均株価採用銘柄のうち、200 銘柄以上に投資します。

※流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄の組入れは、行わないことがあります。

2. 株式の組入比率はできるだけ高水準を保ちます。

3. 運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用することがあります。

※投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。

※日経平均株価（日経 225）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指すため、資金動向によっては、一時的に株式の  
質投資総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額との合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2000 年 11 月 30 日 信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

①当ファンドの運用はファミリーファンド方式で行います。

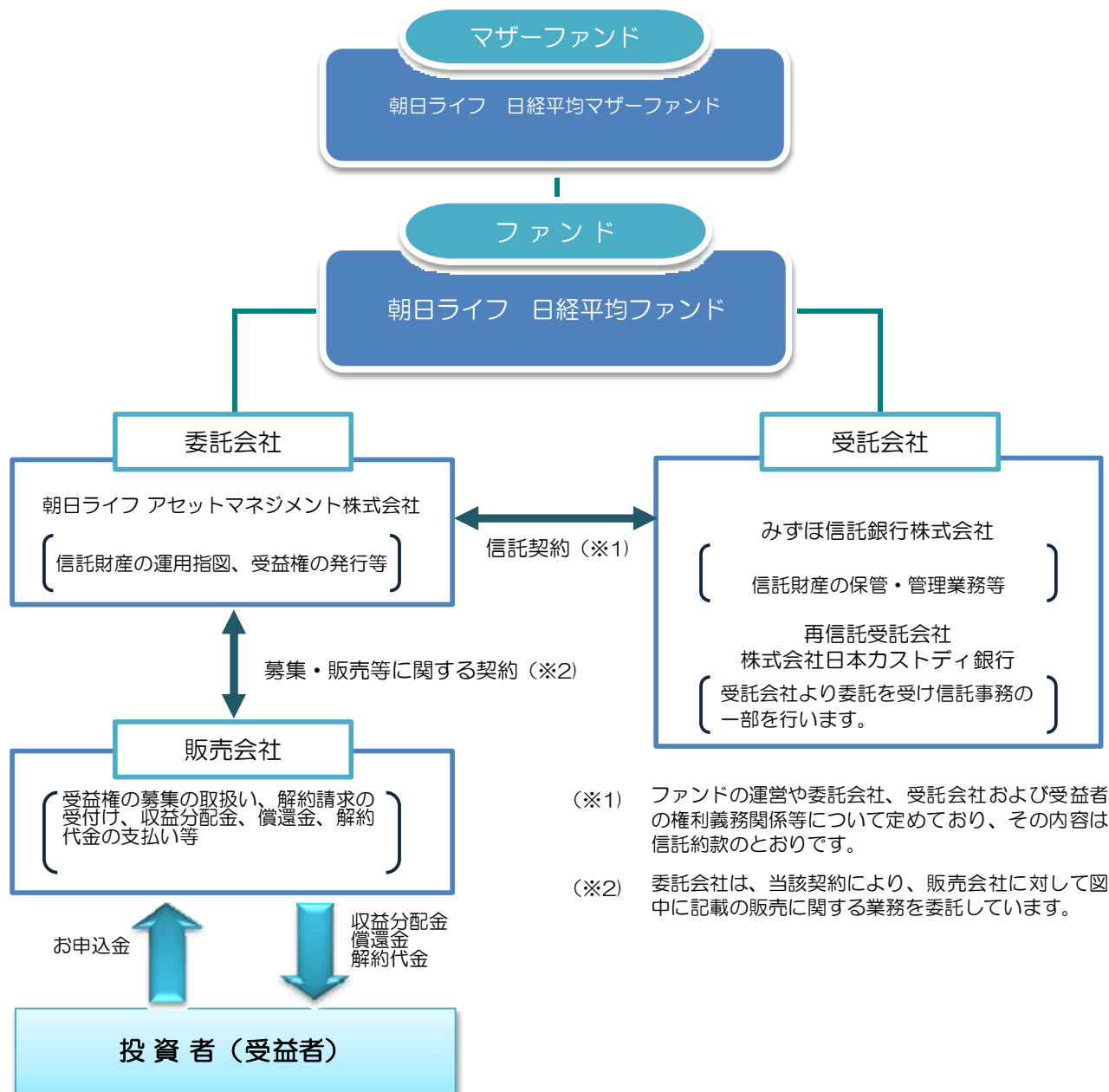
ファミリーファンド方式とは、投資者から集めた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザー  
ファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

マザーファンドの投資成果はベビーファンドに反映されます。



②ファンドの仕組み及び関係法人





### ③委託会社の概況

#### 1) 資本金の額(2023年11月末現在)

30億円

#### 2) 会社の沿革

1985年7月 朝日生命投資顧問株式会社設立

1999年4月 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社に商号変更

#### 3) 大株主の状況(2023年11月末現在)

| 名称         | 住所              | 所有株式数   | 比率     |
|------------|-----------------|---------|--------|
| 朝日生命保険相互会社 | 東京都新宿区四谷一丁目6番1号 | 32,000株 | 100.0% |

## 2【投資方針】

## (1) 【投資方針】

- ①朝日ライフ 日経平均マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
- ②マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄に投資し、日経平均株価（日経 225）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指した運用を行います。
- ③運用の効率化を図るため（投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。）、株価指数先物取引等を利用することがあります。
- ④日経平均株価（日経 225）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指すため、資金動向によっては、一時的に株式の実質投資総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額との合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ⑤非株式割合（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）は、原則として信託財産総額の 50%以下とします。
- ⑥資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合やファンドの投資目的が達成されない場合があります。

## (2) 【投資対象】

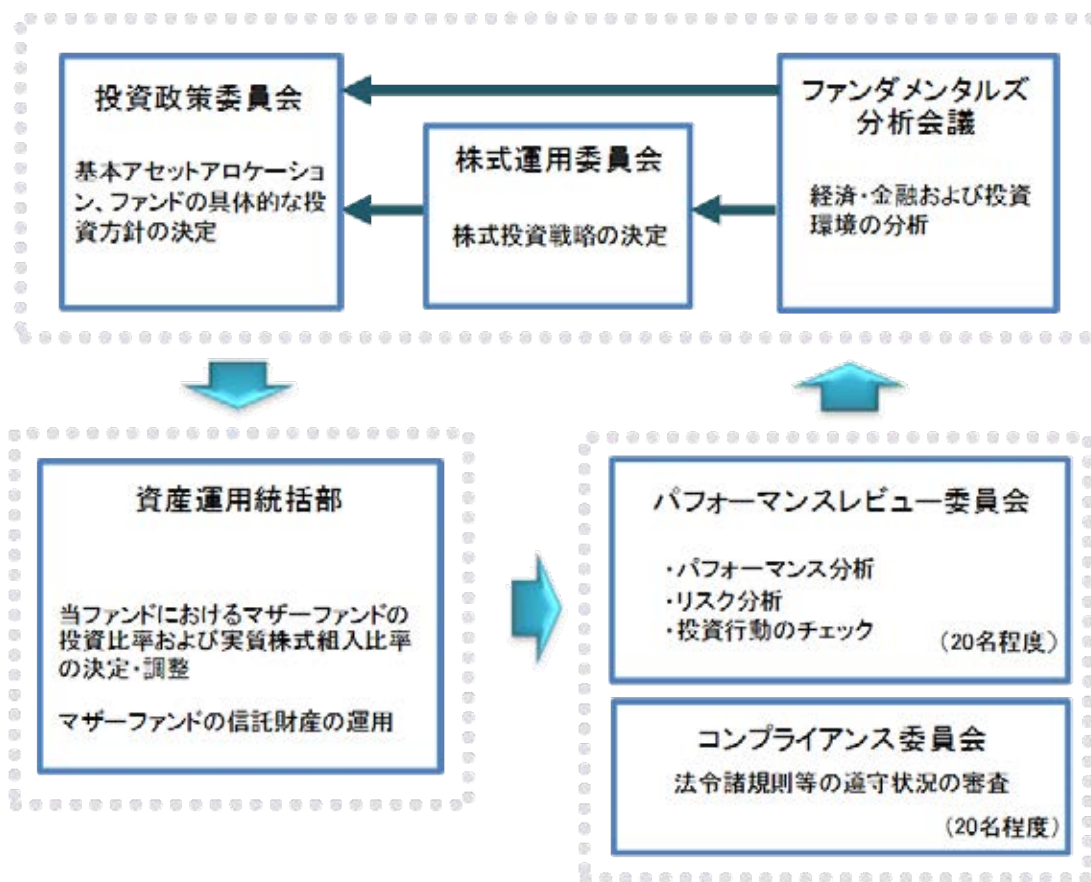
- ①委託会社は、信託金を、主として朝日ライフ 日経平均マザーファンドの受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。
  - 1) 株券または新株引受権証書
  - 2) 国債証券
  - 3) 地方債証券
  - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
  - 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
  - 6) 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 4 号で定めるものをいいます。）
  - 7) コマーシャル・ペーパー
  - 8) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 10 号で定めるもので、本邦通貨表示であり、かつ、主として有価証券に投資を行うものとしします。）
  - 9) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 19 号で定めるもので、本邦通貨表示であり、かつ、有価証券にかかるものに限ります。）
  - 10) 外国法人が発行する本邦通貨表示の譲渡性預金証書
  - 11) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）なお、1)の証券または証書を以下「株式」といい、2)から 6)までの証券を以下「公社債」といい、8)の証券を以下「投資信託証券」といいます。
- ②委託会社は、信託金を、前記①に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規

定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

③前記①の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記②に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

### (3) 【運用体制】



ファンドの運用に際しては、社内規程等において以下に述べる意思決定プロセスにかかる組織体および権限、責任等を定め、これに基づき業務を執行します。

また、業務執行の適切性については、適宜、内部監査部門による評価等によりその実効性を確保しています。

①以下のプロセスで運用に関する意思決定を行います。

- 1) ファンダメンタルズ分析会議でエコノミスト、アナリストおよびファンドマネジャー等による投資環境分析を行い、これを踏まえて株式運用委員会を開催し、株式および各プロダクトの投資戦略を決定します。
- 2) 投資政策委員会では、基本アセットアロケーション、ファンドの具体的な投資方針を決定します。

②資産運用統括部において、ファンドの具体的な投資方針に基づく運用を行います。

- 1) 当ファンドにおけるマザーファンドの投資比率および実質株式組入比率の決定・調整を行います。
- 2) マザーファンドの信託財産の運用を行います。

③パフォーマンスレビュー委員会(20名程度)でパフォーマンス分析およびリスク分析、コンプライアンス委員会(20名程度)で法令諸規則等の遵守状況の審査を行い、これらを運用の意思決定プロセスにフィードバックします。なお、パフォーマンスレビュー委員会およびコンプライアンス委員会は常勤役員等により構成され、経営の立場から適切に管理・監督を行います。

④受託会社等のファンドの関係法人(販売会社を除く)の管理については、日々の業務を通じ、業務執行能力、管理体制および知識・経験等をモニタリングしています。また、受託会社より内部統制に関する報告書を定期的に受領しています。

(注) 委員会および部の名称等は変更される場合があります。

#### (4)【分配方針】

①毎決算時に、原則として次のとおり収益分配を行う方針です。

- 1) 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。)を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の全額とします。
- 2) 収益分配金額は、委託会社が配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。
- 3) 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

②分配時期

決算日は、毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)です。

③収益分配金の支払いについては、以下のとおりです。

1) 分配金受取コース

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込金額支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

2) 自動けいぞく投資コース

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、税金を差し引いた後、無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は振替口座簿に記載または記録されます。

(注) 将来の分配金の支払およびその金額について保証するものではありません。

#### (5)【投資制限】

①信託約款に定める投資制限

- 1) 株式への実質投資割合には、制限を設けません。＜信託約款「運用の基本方針」2.(3)①＞
- 2) 外貨建資産への投資は行いません。＜信託約款「運用の基本方針」2.(3)③＞
- 3) 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えるこ

となる投資の指図を行いません。〈信託約款第 19 条第 4 項〉

上記において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。〈同条第 5 項〉

- 4) 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所(金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。なお、金融商品取引所を単に「取引所」ということがあります。)に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。〈信託約款第 21 条第 1 項〉

上記の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。〈同条第 2 項〉

- 5) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができますものとしてします。〈信託約款第 22 条第 1 項〉

上記の信用取引の指図は、次の 1 から 5 までに掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の 1 から 5 までに掲げる株券数の合計数を超えないものとします。〈同条第 2 項〉

- 1 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
- 2 株式分割により取得する株券
- 3 有償増資により取得する株券
- 4 売出しにより取得する株券
- 5 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または信託財産に属する新株予約権付社債券の新株予約権の行使により取得可能な株券

- 6) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため(投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。)、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ロに掲げるものをいいます。))および有価証券オプション取引(金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ハに掲げるものをいいます。))ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)。〈信託約款第 23 条第 1 項〉

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため(投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。)、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。〈同条第 2 項〉

- 7) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため(投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。)、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。))を行うことの指図をすることができます。〈信託約款第 24 条第 1 項〉

スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。〈同条第 2 項〉

>

スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。〈同条第3項〉

委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。〈同条第4項〉

- 8) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため(投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。)、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。〈信託約款第25条第1項〉

金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。〈同条第2項〉

金利先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。〈同条第3項〉

委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。〈同条第4項〉

- 9) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債につき、次の範囲内で貸付の指図をすることができます。〈信託約款第26条第1項〉

1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

上記に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。〈同条第2項〉

委託会社は、有価証券の貸付を行うにあたり必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。〈同条第3項〉

- 10) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。〈信託約款第34条第1項〉

一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。〈同条第2項〉

収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。〈同条第3項〉

借入金の利息は信託財産中より支弁します。〈同条第4項〉

- 11) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。〈信託約款第25条の2〉

- 12) 前記1) から11) までの規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対

する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい当該比率以内になるよう調整を行うこととします。〈信託約款「運用の基本方針」2.(3)〉

## ②法令に基づく投資制限

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が当該株式にかかる議決権の総数に 100 分の 50 を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

## 〈参考〉マザーファンドの概要

朝日ライフ 日経平均マザーファンド

※以下「(3)投資制限」までにおいて、「ファンド」、「信託財産」および「信託期間」とは、マザーファンドのそれらをいいます。

### (1) 投資方針

#### ①投資対象

国内の上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。

#### ②投資態度

- 1) 主として日経平均株価に採用されている銘柄に投資し、日経平均株価（日経 225）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。
  - 1 原則として、日経平均株価採用銘柄のうち、200 銘柄以上に投資します。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄の組入れは、行わないことがあります。
  - 2 株式の組入比率は、できるだけ高位を保ちます。
  - 3 運用の効率化を図るため(投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。)、株価指数先物等を利用することがあります。
- 2) 日経平均株価（日経 225）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指すため、資金動向によっては、一時的に組入株式の時価総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額との合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 3) 非株式割合は、原則として信託財産総額の 50%以下とします。
- 4) 資金動向、市況動向などによっては、上記のような運用ができない場合やファンドの投資目的が達成されない場合があります。

### (2) 投資対象

①委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第 2 条第 1 項第 4 号で定めるものをいいます。)

- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるもので、本邦通貨表示であり、かつ、主として有価証券に投資を行うものとしします。)
- 9) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるもので、本邦通貨表示であり、かつ、有価証券にかかるものに限りします。)
- 10) 外国法人が発行する本邦通貨表示の譲渡性預金証書
- 11) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りします。)

なお、1)の証券または証書を以下「株式」といい、2)から6)までの証券を以下「公社債」といい、8)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

②委託会社は、信託金を、前記①に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

③前記①の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記②に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

### (3) 投資制限

①株式への投資割合には、制限を設けません。〈信託約款「運用の基本方針」2.(3)①〉

②外貨建資産への投資は行いません。〈信託約款「運用の基本方針」2.(3)③〉

③委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。〈信託約款第10条第4項〉

④委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとしします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。〈信託約款第12条第1項〉  
上記の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとしします。〈同条第2項〉

⑤委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとしします。〈信託約款第13条第1項〉

上記の信用取引の指図は、次の1から5までに掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の1から5までに掲げる株券数の合計数を超えないものとしします。〈同条第2項〉

- 1 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
- 2 株式分割により取得する株券
- 3 有償増資により取得する株券
- 4 売出しにより取得する株券
- 5 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または信託財産に属する



新株予約権付社債券の新株予約権の行使により取得可能な株券

⑥委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため(投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。)、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。〈信託約款第14条第1項〉

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため(投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。)、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。〈同条第2項〉

⑦委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため(投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。)、ならびに価格変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことの指図をすることができます。〈信託約款第15条第1項〉

スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。〈同条第2項〉

スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。〈同条第3項〉

委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。〈同条第4項〉

⑧委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため(投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。)、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。〈信託約款第16条第1項〉

金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。〈同条第2項〉

金利先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。〈同条第3項〉

委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。〈同条第4項〉

⑨委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債につき、次の範囲内で貸付を行うことの指図をすることができます。〈信託約款第17条第1項〉

1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

上記に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。〈同条第2項〉

委託会社は、有価証券の貸付を行うにあたり必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。〈同条第3項〉

⑩デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。〈信託約款第16条の2〉

⑩前記①から⑩までの規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい当該比率以内になるよう調整を行うこととします。  
<信託約款「運用の基本方針」2.(3)>

### 3【投資リスク】

#### ①リスクに関する留意点

1) ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。  
信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

2) ファンドは金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

3) ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

4) 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### ②ファンドの主なリスク

当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

##### 1) 株価変動リスク

株式の価格(株価)が発行会社の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受け下落するリスクをいいます。株式の実質組入比率は原則として高水準を維持しますので、株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが実質的に投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

##### 2) 信用リスク

発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、債券等の利息や償還金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。一般に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、株式ならびに債券およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品の価格は下落し(価格がゼロになることもあります。)、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の格付変更に伴い価格が下落するリスクもあります。

### 3) 金利変動リスク

金利水準の大きな変動は株式市場に影響を及ぼす場合があります、ファンドの基準価額の変動要因となります。

### 4) 価格乖離リスク

ファンドは、日経平均株価（日経 225）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います、その実現が困難となる以下の要因が存在します。

- a. 日経平均株価の構成銘柄を全て組入れない場合があること
- b. 株式配当金の受取り、信託報酬およびファンドの監査費用等の控除による影響
- c. 運用の効率化を図るため株価指数先物取引等も活用することから、現物と先物の動きが連動していない場合の影響
- d. 株式または株価指数先物取引等の流動性が低下した場合における売買対応の影響
- e. 追加設定・解約に伴う株式の買付、売却のタイミング差による影響
- f. 株式売買委託手数料および先物取引等に要する費用等を負担することによる影響
- g. 株価指数先物取引等を含めた実質的な株式の組入比率が、ファンドの純資産総額の 100%とならない場合の影響 等

### 5) 流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

### 6) 繰上償還リスク

当ファンドは、受益権の口数が当初設定口数の 10 分の 1 または 5 億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。

### 7) ファミリーファンド方式に起因するリスク

マザーファンドへ投資する他のベビーファンドがある場合、当該ベビーファンドの設定・解約等によりマザーファンドに資金の流出入が生じることがあります。その結果として、マザーファンドにおいて組入有価証券の売買等が生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

## ③リスク管理体制

ファンドのリスク管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、運用部門のほか、管理部門およびコンプライアンス部門により行われています。また、リスク管理の状況（市場リスク、信用リスク、流動性リスクなど）は、委託会社の役員および各部門の代表者により構成されるリスク管理に関する委員会等において報告・検証され、必要に応じて改善される仕組みとなっています。

### 1) パフォーマンス評価とリスク管理

- a. パフォーマンスおよびリスクの状況は、社内で一元的に管理しています。パフォーマンス評価およびリスク管理を行う上で分析の基礎となるデータは、各種のリスクモデル等によりデータベース化しています。
- b. 当ファンドのリスク分析とパフォーマンスの要因分析の結果は、役員、運用責任者を主要参加メンバーとするパフォーマンスレビュー委員会において報告され、運用計画と運用成果との整合性を検証することにより、当ファンドの品質の維持管理に努めています。
- c. 運用部門へのフィードバックは、パフォーマンスレビュー委員会を通じて行っています。

- d. 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産のモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行っています。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督しています。

## 2) 運用にかかわるコンプライアンスチェック

- a. 担当ファンドマネジャー等においては、日次でリスク管理およびポジション管理を行っており、管理部門においても組入比率等の基礎数値を計算してリスク管理を行っています。
- b. 売買執行にかかるコンプライアンスチェックについては、事前チェックをトレーディング部が、売買執行後の事後チェックを管理部門がそれぞれ担当し、そのチェック状況についてコンプライアンス部門に報告を行っています。
- c. コンプライアンス部門においては、信託約款や運用計画書に規定された資産配分、運用内容の遵守状況、ファンド間売買等についてのチェックを行っています。
- d. コンプライアンス実践の責任者として、コンプライアンス・オフィサーを配置しています。コンプライアンス・オフィサーは社長の命を受けて、運用にかかるコンプライアンスの実践に関する基本方針を立案し、各部に対して必要な指示を行う権限を有しています。
- e. コンプライアンス・オフィサーが主催し経営陣が参加して開催されるコンプライアンス委員会においては、コンプライアンス状況の報告が行われ、問題案件等がある場合には、それらについての対応策、改善策、是正措置等を協議決定することとしています。

(注) 委員会および部門の名称等は変更される場合があります。

## [参考情報]

### ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



・年間騰落率は、上記5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。  
・分配金再投資基準価額は、2018年12月末を10,000として指数化しています。

### ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。  
・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は税引前の分配金を再投資したものとみなして計算されており、実際の基準価額と異なる場合があります。

※決算日に対応した数値とは異なります。

※2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

日本株…… 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株… MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債… NOMURA-BPI国債

先進国債… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しています。

#### ○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 4 【手数料等及び税金】

### (1) 【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.2%(税抜2.0%)を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。取得申込時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。ただし、「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。

(2)【換金(解約)手数料】

換金(解約)手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬は、信託期間を通じて毎日、純資産総額に対し年0.55%(税抜0.5%)の率を乗じて得た額とし、信託財産の費用として計上されます。信託報酬の支払いは、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

信託報酬の配分およびそれを対価とする役務の内容は次のとおりです。

| 委託会社         | 販売会社                                    | 受託会社                    |
|--------------|---|-------------------------|
| 年率0.2%(税抜)   | 年率0.2%(税抜)                              | 年率0.1%(税抜)              |
| 委託した資金の運用の対価 | 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価 |

(4)【その他の手数料等】

①信託財産に関する租税、信託財産にかかる監査費用および信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用を役務の対価とする監査費用は、毎日、純資産総額に対し、年0.0055%(税抜0.005%)の率を乗じて得た額とします。

ただし、年44万円(税抜40万円)を上限とします。監査費用は、監査法人との契約等により変更になることがあります。

②ファンドの組入有価証券売買時に支払う手数料を役務の対価とする売買委託手数料、先物取引・オプション取引・スワップ取引・金利先渡取引に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用ならびに借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。これらの費用に消費税等がかかる場合は、その消費税等相当額を信託財産中から支弁します。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



## (5) 【課税上の取扱い】

日本の居住者(法人を含みます。)である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。

また、販売会社によっては非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### ①個別元本について

- 1) 追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

- 2) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより計算されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本が計算されます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本が計算される場合があります。

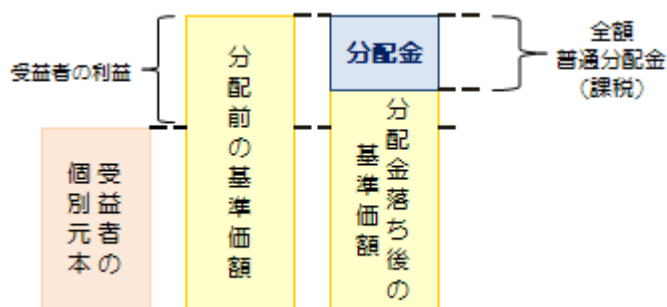
- 3) 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

### ②収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)とがあります。

#### 1) 普通分配金

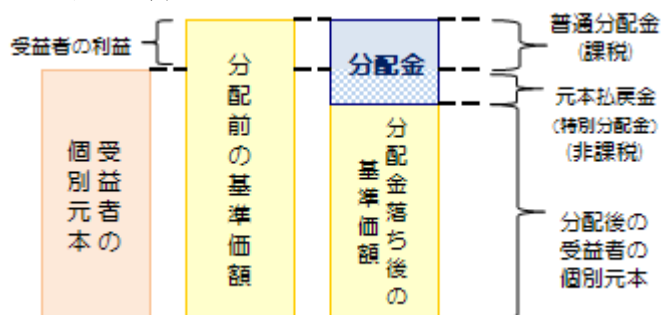
<イメージ図>



収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

#### 2) 元本払戻金(特別分配金)

<イメージ図>



収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上図は、あくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、収益分配金の各水準等を示唆するものではありません。  
※税法等が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

### ③個人、法人別の課税の取扱いについて

#### 1) 個人の受益者に対する課税

##### a. 収益分配金に対する課税

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%(所得税および復興特別所得税 15.315%、地方税 5%)の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。

なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用が可能です。)または申告分離課税を選択することもできます。

##### b. ご換金(解約)時および償還時における課税

解約時の解約価額<sup>注</sup>および償還時の償還価額から取得費(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。)を控除した差益(譲渡益)は、譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます。特定口座(源泉徴収あり)の利用も可能です。

その税率は、20.315%(所得税および復興特別所得税 15.315%、地方税 5%)です。

注：解約価額とは、基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額です。

##### c. 損益通算について

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等や特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。)の利子所得および譲渡所得等との損益通算が可能です。また、解約時および償還時の譲渡益については、他の上場株式等の譲渡損との損益通算が可能です。

##### d. 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 2) 法人の受益者に対する課税

##### a. 収益分配金に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税および復興特別所得税)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。

##### b. ご換金(解約)時および償還時における課税

解約時および償還時の個別元本超過額については 15.315%(所得税および復興特別所得税)の税率で源泉徴収されます。地方税の徴収はありません。

##### c. 益金不算入制度の適用はありません。

### ④確定拠出年金制度にかかる受益者に対する課税上の取扱い



確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用され、当ファンドの収益分配時、ご換金(解約)時および償還時における課税は行われません。

上記は、2023年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

分配時において、外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

2023年11月30日現在の状況を記載しています。

投資比率とは、純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1)【投資状況】

朝日ライフ 日経平均ファンド

| 資産の種類                  | 国/地域 | 時価合計(円)       | 投資比率(%) |
|------------------------|------|---------------|---------|
| 親投資信託受益証券              | 日本   | 2,223,305,710 | 98.52   |
| コール・ローン等、その他の資産(負債控除後) | —    | 33,345,805    | 1.48    |
| 合計(純資産総額)              |      | 2,256,651,515 | 100.00  |

その他の資産の投資状況

| 資産の種類    | 建別 | 国/地域 | 時価合計(円)    | 投資比率(%) |
|----------|----|------|------------|---------|
| 株価指数先物取引 | 買建 | 日本   | 33,500,000 | 1.48    |

(注)先物取引は、取引所の発表する清算値段で評価しています。

(参考)朝日ライフ 日経平均マザーファンド

| 資産の種類                  | 国/地域 | 時価合計(円)       | 投資比率(%) |
|------------------------|------|---------------|---------|
| 株式                     | 日本   | 3,016,766,400 | 78.49   |
| コール・ローン等、その他の資産(負債控除後) | —    | 826,857,863   | 21.51   |
| 合計(純資産総額)              |      | 3,843,624,263 | 100.00  |

その他の資産の投資状況

| 資産の種類    | 建別 | 国/地域 | 時価合計(円)     | 投資比率(%) |
|----------|----|------|-------------|---------|
| 株価指数先物取引 | 買建 | 日本   | 804,000,000 | 20.92   |

(注)先物取引は、取引所の発表する清算値段で評価しています。

### (2)【投資資産】

#### ①【投資有価証券の主要銘柄】

朝日ライフ 日経平均ファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 帳簿価額<br>単価 | 帳簿価額<br>金額 | 評価額<br>単価 | 評価額<br>金額 | 投資<br>比率 |
|----|------|----|-----|----|------------|------------|-----------|-----------|----------|
|----|------|----|-----|----|------------|------------|-----------|-----------|----------|

|   |    |               |                          |             |        |               |        |               |       |
|---|----|---------------|--------------------------|-------------|--------|---------------|--------|---------------|-------|
|   |    |               |                          |             | (円)    | (円)           | (円)    | (円)           | (%)   |
| 1 | 日本 | 親投資信託<br>受益証券 | 朝日ライフ<br>日経平均マザーファン<br>ド | 662,743,527 | 3,3548 | 2,223,438,257 | 3,3547 | 2,223,305,710 | 98.52 |

ロ. 種類別投資比率

| 種類        | 投資比率 (%) |
|-----------|----------|
| 親投資信託受益証券 | 98.52    |
| 合計        | 98.52    |

(参考) 朝日ライフ 日経平均マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名             | 業種     | 数量     | 帳簿価額<br>単価<br>(円) | 帳簿価額<br>金額<br>(円) | 評価額<br>単価<br>(円) | 評価額<br>金額<br>(円) | 投資<br>比率<br>(%) |
|----|------|----|-----------------|--------|--------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1  | 日本   | 株式 | ファーストリテイリング     | 小売業    | 9,000  | 36,900.00         | 332,100,000       | 37,490.00        | 337,410,000      | 8.78            |
| 2  | 日本   | 株式 | 東京エレクトロン        | 電気機器   | 9,000  | 24,115.00         | 217,035,000       | 24,025.00        | 216,225,000      | 5.63            |
| 3  | 日本   | 株式 | アドバンテスト         | 電気機器   | 24,000 | 4,797.00          | 115,128,000       | 4,681.00         | 112,344,000      | 2.92            |
| 4  | 日本   | 株式 | ソフトバンクグループ      | 情報・通信業 | 18,000 | 6,023.00          | 108,414,000       | 6,020.00         | 108,360,000      | 2.82            |
| 5  | 日本   | 株式 | KDDI            | 情報・通信業 | 18,000 | 4,647.00          | 83,646,000        | 4,625.00         | 83,250,000       | 2.17            |
| 6  | 日本   | 株式 | 信越化学工業          | 化学     | 15,000 | 4,996.00          | 74,940,000        | 5,212.00         | 78,180,000       | 2.03            |
| 7  | 日本   | 株式 | ダイキン工業          | 機械     | 3,000  | 23,540.00         | 70,620,000        | 22,155.00        | 66,465,000       | 1.73            |
| 8  | 日本   | 株式 | TDK             | 電気機器   | 9,000  | 6,601.00          | 59,409,000        | 6,870.00         | 61,830,000       | 1.61            |
| 9  | 日本   | 株式 | ファナック           | 電気機器   | 15,000 | 4,000.00          | 60,000,000        | 4,114.00         | 61,710,000       | 1.61            |
| 10 | 日本   | 株式 | テルモ             | 精密機器   | 12,000 | 4,731.00          | 56,772,000        | 4,718.00         | 56,616,000       | 1.47            |
| 11 | 日本   | 株式 | リクルートホールディングス   | サービス業  | 9,000  | 4,675.00          | 42,075,000        | 5,505.00         | 49,545,000       | 1.29            |
| 12 | 日本   | 株式 | 京セラ             | 電気機器   | 6,000  | 8,084.00          | 48,504,000        | 8,190.00         | 49,140,000       | 1.28            |
| 13 | 日本   | 株式 | 中外製薬            | 医薬品    | 9,000  | 4,743.00          | 42,687,000        | 5,218.00         | 46,962,000       | 1.22            |
| 14 | 日本   | 株式 | トヨタ自動車          | 輸送用機器  | 15,000 | 2,860.00          | 42,900,000        | 2,794.50         | 41,917,500       | 1.09            |
| 15 | 日本   | 株式 | レーザーテック         | 電気機器   | 1,200  | 30,110.00         | 36,132,000        | 33,040.00        | 39,648,000       | 1.03            |
| 16 | 日本   | 株式 | ソニーグループ         | 電気機器   | 3,000  | 13,220.00         | 39,660,000        | 12,820.00        | 38,460,000       | 1.00            |
| 17 | 日本   | 株式 | 第一三共            | 医薬品    | 9,000  | 4,096.00          | 36,864,000        | 4,000.00         | 36,000,000       | 0.94            |
| 18 | 日本   | 株式 | 日東電工            | 化学     | 3,000  | 10,635.00         | 31,905,000        | 10,515.00        | 31,545,000       | 0.82            |
| 19 | 日本   | 株式 | セコム             | サービス業  | 3,000  | 10,590.00         | 31,770,000        | 10,295.00        | 30,885,000       | 0.80            |
| 20 | 日本   | 株式 | デンソー            | 輸送用機器  | 12,000 | 2,429.50          | 29,154,000        | 2,314.00         | 27,768,000       | 0.72            |
| 21 | 日本   | 株式 | キッコーマン          | 食料品    | 3,000  | 9,817.00          | 29,451,000        | 9,065.00         | 27,195,000       | 0.71            |
| 22 | 日本   | 株式 | 本田技研工業          | 輸送用機器  | 18,000 | 1,602.50          | 28,845,000        | 1,509.00         | 27,162,000       | 0.71            |
| 23 | 日本   | 株式 | アステラス製薬         | 医薬品    | 15,000 | 1,771.00          | 26,565,000        | 1,797.50         | 26,962,500       | 0.70            |
| 24 | 日本   | 株式 | NTTデータグループ      | 情報・通信業 | 15,000 | 1,865.50          | 27,982,500        | 1,797.00         | 26,955,000       | 0.70            |
| 25 | 日本   | 株式 | バンダイナムコホールディングス | その他製品  | 9,000  | 3,096.00          | 27,864,000        | 2,943.00         | 26,487,000       | 0.69            |
| 26 | 日本   | 株式 | オリンパス           | 精密機器   | 12,000 | 2,119.00          | 25,428,000        | 2,166.00         | 25,992,000       | 0.68            |
| 27 | 日本   | 株式 | 富士フイルムホールディングス  | 化学     | 3,000  | 8,555.00          | 25,665,000        | 8,660.00         | 25,980,000       | 0.68            |
| 28 | 日本   | 株式 | HOYA            | 精密機器   | 1,500  | 16,125.00         | 24,187,500        | 16,665.00        | 24,997,500       | 0.65            |

|    |    |    |      |     |       |          |            |          |            |      |
|----|----|----|------|-----|-------|----------|------------|----------|------------|------|
| 29 | 日本 | 株式 | 豊田通商 | 卸売業 | 3,000 | 8,666.00 | 25,998,000 | 8,190.00 | 24,570,000 | 0.64 |
| 30 | 日本 | 株式 | エーザイ | 医薬品 | 3,000 | 7,909.00 | 23,727,000 | 7,672.00 | 23,016,000 | 0.60 |

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

| 種類     | 国内／外国 | 業種         | 投資比率<br>(%) |
|--------|-------|------------|-------------|
| 株式     | 国内    | 水産・農林業     | 0.06        |
|        |       | 鉱業         | 0.07        |
|        |       | 建設業        | 1.32        |
|        |       | 食料品        | 2.77        |
|        |       | 繊維製品       | 0.08        |
|        |       | パルプ・紙      | 0.05        |
|        |       | 化学         | 5.25        |
|        |       | 医薬品        | 5.00        |
|        |       | 石油・石炭製品    | 0.17        |
|        |       | ゴム製品       | 0.60        |
|        |       | ガラス・土石製品   | 0.58        |
|        |       | 鉄鋼         | 0.07        |
|        |       | 非鉄金属       | 0.55        |
|        |       | 金属製品       | 0.02        |
|        |       | 機械         | 3.80        |
|        |       | 電気機器       | 20.65       |
|        |       | 輸送用機器      | 3.70        |
|        |       | 精密機器       | 2.98        |
|        |       | その他製品      | 1.80        |
|        |       | 電気・ガス業     | 0.13        |
|        |       | 陸運業        | 1.02        |
|        |       | 海運業        | 0.31        |
|        |       | 空運業        | 0.24        |
|        |       | 倉庫・運輸関連業   | 0.17        |
|        |       | 情報・通信業     | 7.89        |
|        |       | 卸売業        | 2.49        |
|        |       | 小売業        | 10.29       |
|        |       | 銀行業        | 0.53        |
|        |       | 証券、商品先物取引業 | 0.12        |
|        |       | 保険業        | 0.72        |
| その他金融業 | 0.64  |            |             |
| 不動産業   | 0.91  |            |             |
| サービス業  | 3.49  |            |             |
| 合計     |       |            | 78.49       |

② 【投資不動産物件】

朝日ライフ 日経平均ファンド

該当事項はありません。

(参考) 朝日ライフ 日経平均マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

朝日ライフ 日経平均ファンド

| 資産の種類        | 取引所   | 資産の名称     | 買建/<br>売建 | 数量 | 通貨  | 帳簿価額<br>(円) | 評価額<br>(円) | 投資比率<br>(%) |
|--------------|-------|-----------|-----------|----|-----|-------------|------------|-------------|
| 株価指数先物<br>取引 | 大阪取引所 | 日経 225 先物 | 買建        | 1  | 日本円 | 33,450,000  | 33,500,000 | 1.48        |

(注)先物取引は、取引所の発表する清算値段で評価しています。

(参考) 朝日ライフ 日経平均マザーファンド

| 資産の種類        | 取引所   | 資産の名称     | 買建/<br>売建 | 数量 | 通貨  | 帳簿価額<br>(円) | 評価額<br>(円)  | 投資比率<br>(%) |
|--------------|-------|-----------|-----------|----|-----|-------------|-------------|-------------|
| 株価指数先物<br>取引 | 大阪取引所 | 日経 225 先物 | 買建        | 24 | 日本円 | 801,204,400 | 804,000,000 | 20.92       |

(注)先物取引は、取引所の発表する清算値段で評価しています。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

朝日ライフ 日経平均ファンド

| 期別                            | 純資産総額 (円)     |               | 1 万口当たり純資産額 (円) |        |
|-------------------------------|---------------|---------------|-----------------|--------|
|                               | (分配落)         | (分配付)         | (分配落)           | (分配付)  |
| 第 14 計算期間末 (2014 年 11 月 17 日) | 1,709,212,238 | 1,944,801,361 | 10,157          | 11,557 |
| 第 15 計算期間末 (2015 年 11 月 16 日) | 2,462,390,111 | 2,882,183,722 | 10,001          | 11,706 |
| 第 16 計算期間末 (2016 年 11 月 15 日) | 3,629,045,931 | 3,629,045,931 | 9,216           | 9,216  |
| 第 17 計算期間末 (2017 年 11 月 15 日) | 3,474,952,804 | 4,029,311,375 | 10,029          | 11,629 |
| 第 18 計算期間末 (2018 年 11 月 15 日) | 2,211,664,563 | 2,226,037,174 | 10,002          | 10,067 |
| 第 19 計算期間末 (2019 年 11 月 15 日) | 1,986,751,156 | 2,157,608,434 | 10,000          | 10,860 |
| 第 20 計算期間末 (2020 年 11 月 16 日) | 1,931,591,637 | 2,086,162,316 | 10,435          | 11,270 |
| 第 21 計算期間末 (2021 年 11 月 15 日) | 1,869,521,405 | 2,217,541,515 | 10,207          | 12,107 |
| 第 22 計算期間末 (2022 年 11 月 15 日) | 2,036,105,617 | 2,036,105,617 | 9,743           | 9,743  |
| 第 23 計算期間末 (2023 年 11 月 15 日) | 2,012,272,806 | 2,304,430,398 | 10,331          | 11,831 |
| 2022 年 11 月末日                 | 2,033,060,682 | —             | 9,737           | —      |

|           |               |   |        |   |
|-----------|---------------|---|--------|---|
| 12月末日     | 1,918,264,963 | — | 9,090  | — |
| 2023年1月末日 | 1,989,865,055 | — | 9,513  | — |
| 2月末日      | 1,986,219,148 | — | 9,558  | — |
| 3月末日      | 2,031,357,164 | — | 9,849  | — |
| 4月末日      | 2,042,699,197 | — | 10,134 | — |
| 5月末日      | 2,140,298,502 | — | 10,839 | — |
| 6月末日      | 2,288,007,052 | — | 11,653 | — |
| 7月末日      | 2,298,414,391 | — | 11,653 | — |
| 8月末日      | 2,249,366,925 | — | 11,450 | — |
| 9月末日      | 2,212,399,181 | — | 11,257 | — |
| 10月末日     | 2,139,366,185 | — | 10,898 | — |
| 11月末日     | 2,256,651,515 | — | 10,329 | — |

## ②【分配の推移】

朝日ライフ 日経平均ファンド

| 期       | 計算期間                    | 1万口当たりの分配金(円) |
|---------|-------------------------|---------------|
| 第14計算期間 | 2013年11月16日～2014年11月17日 | 1,400         |
| 第15計算期間 | 2014年11月18日～2015年11月16日 | 1,705         |
| 第16計算期間 | 2015年11月17日～2016年11月15日 | 0             |
| 第17計算期間 | 2016年11月16日～2017年11月15日 | 1,600         |
| 第18計算期間 | 2017年11月16日～2018年11月15日 | 65            |
| 第19計算期間 | 2018年11月16日～2019年11月15日 | 860           |
| 第20計算期間 | 2019年11月16日～2020年11月16日 | 835           |
| 第21計算期間 | 2020年11月17日～2021年11月15日 | 1,900         |
| 第22計算期間 | 2021年11月16日～2022年11月15日 | 0             |
| 第23計算期間 | 2022年11月16日～2023年11月15日 | 1,500         |

## ③【収益率の推移】

朝日ライフ 日経平均ファンド

| 期       | 計算期間                    | 収益率(%) |
|---------|-------------------------|--------|
| 第14計算期間 | 2013年11月16日～2014年11月17日 | 13.1   |
| 第15計算期間 | 2014年11月18日～2015年11月16日 | 15.3   |
| 第16計算期間 | 2015年11月17日～2016年11月15日 | △7.8   |
| 第17計算期間 | 2016年11月16日～2017年11月15日 | 26.2   |
| 第18計算期間 | 2017年11月16日～2018年11月15日 | 0.4    |
| 第19計算期間 | 2018年11月16日～2019年11月15日 | 8.6    |
| 第20計算期間 | 2019年11月16日～2020年11月16日 | 12.7   |

|           |                                   |      |
|-----------|-----------------------------------|------|
| 第 21 計算期間 | 2020 年 11 月 17 日～2021 年 11 月 15 日 | 16.0 |
| 第 22 計算期間 | 2021 年 11 月 16 日～2022 年 11 月 15 日 | △4.5 |
| 第 23 計算期間 | 2022 年 11 月 16 日～2023 年 11 月 15 日 | 21.4 |

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に 100 を乗じた数です。

#### (4) 【設定及び解約の実績】

##### 朝日ライフ 日経平均ファンド

| 期         | 計算期間                              | 設定口数（口）       | 解約口数（口）       |
|-----------|-----------------------------------|---------------|---------------|
| 第 14 計算期間 | 2013 年 11 月 16 日～2014 年 11 月 17 日 | 1,004,470,647 | 1,360,957,064 |
| 第 15 計算期間 | 2014 年 11 月 18 日～2015 年 11 月 16 日 | 1,838,290,153 | 1,058,936,988 |
| 第 16 計算期間 | 2015 年 11 月 17 日～2016 年 11 月 15 日 | 2,246,117,403 | 770,360,217   |
| 第 17 計算期間 | 2016 年 11 月 16 日～2017 年 11 月 15 日 | 592,482,651   | 1,065,631,389 |
| 第 18 計算期間 | 2017 年 11 月 16 日～2018 年 11 月 15 日 | 859,940,126   | 2,113,510,190 |
| 第 19 計算期間 | 2018 年 11 月 16 日～2019 年 11 月 15 日 | 342,564,037   | 567,022,496   |
| 第 20 計算期間 | 2019 年 11 月 16 日～2020 年 11 月 16 日 | 473,208,023   | 608,774,708   |
| 第 21 計算期間 | 2020 年 11 月 17 日～2021 年 11 月 15 日 | 464,914,752   | 484,375,821   |
| 第 22 計算期間 | 2021 年 11 月 16 日～2022 年 11 月 15 日 | 819,509,738   | 561,319,248   |
| 第 23 計算期間 | 2022 年 11 月 16 日～2023 年 11 月 15 日 | 342,874,684   | 485,032,684   |

《参考情報》

# 運用実績

(2023年11月30日現在)

## ■ 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後であり、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しています。(設定日：2000年11月30日)  
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

## ■ 分配の推移

| 決算期      | 分配金     |
|----------|---------|
| 2019年11月 | 860円    |
| 2020年11月 | 835円    |
| 2021年11月 | 1,900円  |
| 2022年11月 | 0円      |
| 2023年11月 | 1,500円  |
| 設定来累計    | 11,265円 |

※分配金は1万口当たり、税引前の金額です。

## ■ 主要な資産の状況

### ■ 資産別構成

|       | 比率     |
|-------|--------|
| 株式    | 99.4%  |
| うち先物  | 22.1%  |
| その他資産 | 0.6%   |
| 合計    | 100.0% |

※比率は、ファンドの純資産総額に対する実質投資比率です。

### ■ 組入上位10業種

|    | 業種名    | 比率    |
|----|--------|-------|
| 1  | 電気機器   | 20.6% |
| 2  | 小売業    | 10.3% |
| 3  | 情報・通信業 | 7.9%  |
| 4  | 化学     | 5.3%  |
| 5  | 医薬品    | 5.0%  |
| 6  | 機械     | 3.8%  |
| 7  | 輸送用機器  | 3.7%  |
| 8  | サービス業  | 3.5%  |
| 9  | 精密機器   | 3.0%  |
| 10 | 食料品    | 2.8%  |

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

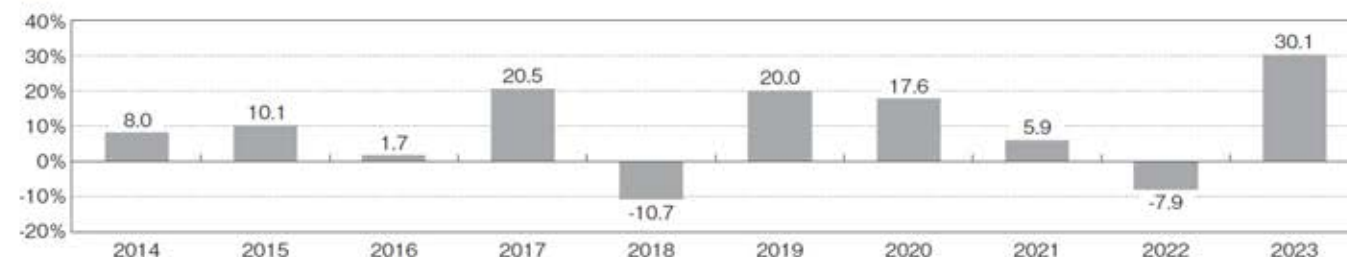
※業種は東証33業種分類によります。

### ■ 組入上位10銘柄

|    | 銘柄名         | 比率   |
|----|-------------|------|
| 1  | ファーストリテイリング | 8.8% |
| 2  | 東京エレクトロン    | 5.6% |
| 3  | アドバンテスト     | 2.9% |
| 4  | ソフトバンクグループ  | 2.8% |
| 5  | KDDI        | 2.2% |
| 6  | 信越化学工業      | 2.0% |
| 7  | ダイキン工業      | 1.7% |
| 8  | TDK         | 1.6% |
| 9  | ファナック       | 1.6% |
| 10 | テルモ         | 1.5% |

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

## ■ 年間収益率の推移



※年間収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

※2023年は11月30日までの収益率を表示しています。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・最新の運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

①取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日にいつでも行うことができます。申込受付時間は原則として午後3時<sup>注</sup>までとし、当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取り扱います。

注：販売会社によっては午後3時より前に受け付けを締め切ることがありますので、各販売会社にご確認ください。

②取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込金額の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行います。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行います。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

③当ファンドには、収益分配金の受取方法の別により、収益分配金を受け取る「分配金受取コース」と、税金を差し引いた後の収益分配金を無手数料で再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。申込方法および申込単位は、販売会社が個別に定めるものとします。ただし、「自動けいぞく投資コース」における収益分配金の再投資については、1口単位となります。

④お申込み価額は、取得申込受付日の基準価額です。取得申込みには、お申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等が別に加算されます。ただし、「自動けいぞく投資コース」における収益分配金の再投資については、当該計算期間終了日の基準価額となります。

⑤お申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に、2.2%（税抜2.0%）を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

⑥取得申込者は、取得申込金額をお申込みの販売会社に、当該販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

⑦「自動けいぞく投資コース」を選択する場合には、販売会社との間で「自動けいぞく投資約款<sup>注</sup>」にしたがって契約を締結します。

また、「自動けいぞく投資コース」を選択した取得申込者が、「定時定額購入サービス」を利用する場合には、販売会社との間で「定時定額購入サービス」等に関する契約<sup>注</sup>を締結するものとします。なお、「定時定額購入サービス」等の取扱いの有無については、お申込みの販売会社にご確認ください。

注：販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を定める名称の異なる契約または規定を使用することがあります。この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

⑧委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことがあります。取得申込みの受け付けが中止された場合には、取得申込者は当該受付中止以前に行った当日の取得申込みを撤回できます。ただし、取得申込者がその取得申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に取得申込みを受け付けたものとします。



## 2 【換金（解約）手続等】

### <解約請求について>

①解約請求は、販売会社の営業日にいつでも行うことができます。受付時間は、原則として午後 3 時<sup>注</sup>までとし、当該解約請求にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分として取り扱います。

注：販売会社によっては午後 3 時より前に受け付けを締め切ることがありますので、各販売会社にご確認ください。

②委託会社は、解約請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

③解約請求を行う受益者は、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

④ご解約単位は、販売会社が個別に定める単位とします。

⑤ご解約価額は、解約請求受付日の基準価額です。1 口当たりの解約価額に解約口数を乗じて得た額から、税金を差し引いた額がお受取金額となります。

ご解約価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。

|                      |   |
|----------------------|---|
| 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社 |   |
| ホームページ               | <a href="https://www.alamco.co.jp/">https://www.alamco.co.jp/</a> |
| フリーダイヤル              | 0120-283-104（営業日の 9:00～17:00）                                     |

⑥ご解約代金は、解約請求受付日から起算して、原則として 4 営業日目から販売会社の営業所等において受益者に支払われます。

⑦信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

⑧委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた解約請求の受け付けを取り消すことがあります。解約請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

## 3 【資産管理等の概要】

### (1) 【資産の評価】

#### ①基準価額の計算

基準価額は、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除して計算します。

当ファンドにおいては、1 万口当たりの価額として表示されます。

当ファンドの信託財産に属する資産のうち、主要投資対象およびその評価方法は以下のとおりです。

|                       |                           |
|-----------------------|---------------------------|
| 朝日ライフ 日経平均マザーファンド受益証券 | 移動平均法に基づき、基準価額により評価しています。 |
|-----------------------|---------------------------|

<参考>マザーファンドの主要投資対象およびその評価方法

|     |  |
|-----|--|
| 株 式 | 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しています。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しています。 |
|-----|--|

## ②基準価額の計算頻度と公表

基準価額は、委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社へお問い合わせいただけるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

|                      |   |
|----------------------|---|
| 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社 |   |
| ホームページ               | <a href="https://www.alamco.co.jp/">https://www.alamco.co.jp/</a> |
| フリーダイヤル              | 0120-283-104 (営業日の 9:00~17:00)                                    |

## (2)【保管】

該当事項はありません。

※ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。したがって、委託会社は受益証券を発行しません。

## (3)【信託期間】

信託期間は無期限です。

※「(5)その他 ①信託の終了(償還)」の規定により信託を終了させる場合があります。

## (4)【計算期間】

原則として、毎年11月16日から翌年11月15日までとします。

各計算期間終了日に該当する日が休業日のときは該当日の翌営業日を各計算期間の終了日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

## (5)【その他】

### ①信託の終了(償還)

- 1) 委託会社は、信託期間中において、受益権の口数が当初設定受益権口数の10分の1をまたは5億口を下回ることとなった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- 2) 委託会社は、1)の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 3) 2)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を

付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。

- 4) 委託会社は、3)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、1)の信託契約の解約をしません。
- 5) 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 6) 3)から5)までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、3)の一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- 7) 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- 8) 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「②信託約款の変更4)」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- 9) 受託会社はその任務を辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において委託会社が新たな受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### ②信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- 2) 委託会社は、1)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 3) 2)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- 4) 委託会社は、3)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、1)の信託約款の変更をしません。
- 5) 委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 6) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、1)から5)までの規定にしたがいます。

#### ③反対者の買取請求

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

#### ④公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### ⑤運用報告書の作成および交付

- 1) 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買の状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書を毎決算時および償還時に作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に交付します。
- 2) 委託会社は、運用報告書(全体版)を作成し、委託会社のホームページ(<https://www.alamco.co.jp/>)に掲載します。
- 3) 2)の規定にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

#### ⑥関係法人との契約の更改

- 1) 委託会社と受託会社との間の信託契約は無期限です。ただし、「①信託の終了(償還)」に該当することとなった場合には解約されます。
- 2) 委託会社と販売会社との間の募集・販売等に関する契約は、期間満了の3ヵ月前までに委託会社および販売会社のいずれからも別段の意思表示がない限り、同一の条件で更新されます。

#### ⑦信託事務処理の委託

受託会社は、再信託受託会社と再信託契約を締結することにより、当ファンドの信託財産すべてを再信託受託会社へ移管し、当ファンドにかかる信託事務処理の一部を委託することがあります。その場合には、信託財産の管理にかかる事務のうち再信託にかかる契約書類に基づく所定の事務を行います。

なお、再信託受託会社が受ける信託事務処理の一部の委託にかかる報酬は、受託会社が受け取る信託報酬の中から当事者間で支払われるものとし、信託財産からの直接的な支弁は行いません。

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

### ①収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

受益者が支払開始日から5年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属するものとします。

### ②償還金に対する請求権

受益者は、償還金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日(以下「償還日」といいます。)の後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から5営業日まで)から償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。

なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振

替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者が支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属するものとします。

③換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に解約請求をすることができます。詳細は、「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」の記載をご参照ください。

④帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間（2022年11月16日から2023年11月15日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

2024年1月12日

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏 和  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている朝日ライフ 日経平均ファンドの2022年11月16日から2023年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日ライフ 日経平均ファンドの2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



1 【財務諸表】

【朝日ライフ 日経平均ファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

|                  | 第 22 期<br>(2022 年 11 月 15 日現在) | 第 23 期<br>(2023 年 11 月 15 日現在) |
|------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| <b>資産の部</b>      |                                |                                |
| 流動資産             |                                |                                |
| 金銭信託             | -                              | 43,292,255                     |
| コール・ローン          | 34,871,111                     | -                              |
| 親投資信託受益証券        | 2,015,471,999                  | 2,268,438,257                  |
| 派生商品評価勘定         | 619,450                        | 557,500                        |
| 前払金              | -                              | 182,500                        |
| 差入委託証拠金          | 1,350,000                      | 1,828,978                      |
| 流動資産合計           | 2,052,312,560                  | 2,314,299,490                  |
| 資産合計             | 2,052,312,560                  | 2,314,299,490                  |
| <b>負債の部</b>      |                                |                                |
| 流動負債             |                                |                                |
| 前受金              | 550,000                        | -                              |
| 未払収益分配金          | -                              | 292,157,592                    |
| 未払解約金            | 10,187,360                     | 3,636,226                      |
| 未払受託者報酬          | 1,083,089                      | 1,234,212                      |
| 未払委託者報酬          | 4,332,305                      | 4,936,791                      |
| 未払利息             | 95                             | -                              |
| その他未払費用          | 54,094                         | 61,863                         |
| 流動負債合計           | 16,206,943                     | 302,026,684                    |
| 負債合計             | 16,206,943                     | 302,026,684                    |
| <b>純資産の部</b>     |                                |                                |
| 元本等              |                                |                                |
| 元本               | 2,089,875,282                  | 1,947,717,282                  |
| 剰余金              |                                |                                |
| 期末剰余金又は期末欠損金 (△) | △53,769,665                    | 64,555,524                     |
| (分配準備積立金)        | 31,265,219                     | 56,477,699                     |
| 元本等合計            | 2,036,105,617                  | 2,012,272,806                  |
| 純資産合計            | 2,036,105,617                  | 2,012,272,806                  |
| 負債純資産合計          | 2,052,312,560                  | 2,314,299,490                  |

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

|                         | 第22期 |             | 第23期 |             |
|-------------------------|------|-------------|------|-------------|
|                         | 自    | 2021年11月16日 | 自    | 2022年11月16日 |
|                         | 至    | 2022年11月15日 | 至    | 2023年11月15日 |
| <b>営業収益</b>             |      |             |      |             |
| 有価証券売買等損益               |      | △82,235,319 |      | 422,466,258 |
| 派生商品取引等損益               |      | △1,101,250  |      | 6,031,800   |
| 営業収益合計                  |      | △83,336,569 |      | 428,498,058 |
| <b>営業費用</b>             |      |             |      |             |
| 支払利息                    |      | 32,892      |      | 28,518      |
| 受託者報酬                   |      | 2,180,960   |      | 2,321,968   |
| 委託者報酬                   |      | 8,723,745   |      | 9,287,765   |
| その他費用                   |      | 109,989     |      | 123,142     |
| 営業費用合計                  |      | 11,047,586  |      | 11,761,393  |
| 営業利益又は営業損失(△)           |      | △94,384,155 |      | 416,736,665 |
| 経常利益又は経常損失(△)           |      | △94,384,155 |      | 416,736,665 |
| 当期純利益又は当期純損失(△)         |      | △94,384,155 |      | 416,736,665 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額      |      | △36,734,074 |      | 27,084,021  |
| 期首剰余金又は期首欠損金(△)         |      | 37,836,613  |      | △53,769,665 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額          |      | -           |      | 20,830,137  |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 |      | -           |      | 12,377,215  |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 |      | -           |      | 8,452,922   |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額          |      | 33,956,197  |      | -           |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 |      | 6,617,613   |      | -           |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 |      | 27,338,584  |      | -           |
| 分配金                     |      | -           |      | 292,157,592 |
| 期末剰余金又は期末欠損金(△)         |      | △53,769,665 |      | 64,555,524  |

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

|                       |   |
|-----------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法    | 親投資信託受益証券<br>移動平均法に基づき、基準価額により評価しております。   |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 有価証券先物取引<br>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。<br>国内先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。 |
| 3. 収益及び費用の計上基準        | 有価証券売買等損益<br>約定日基準で計上しております。<br><br>派生商品取引等損益<br>約定日基準で計上しております。                |

(貸借対照表に関する注記)

| 第22期<br>(2022年11月15日現在)  | 第23期<br>(2023年11月15日現在)  |
|--|--|
| 1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額<br>期首元本額 1,831,684,792円<br>期中追加設定元本額 819,509,738円<br>期中一部解約元本額 561,319,248円 | 1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額<br>期首元本額 2,089,875,282円<br>期中追加設定元本額 342,874,684円<br>期中一部解約元本額 485,032,684円 |
| 2. 計算期間の末日における受益権の総数 2,089,875,282口  | 2. 計算期間の末日における受益権の総数 1,947,717,282口  |
| 3. 元本の欠損<br>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その金額は53,769,665円であります。   |  |
| 4. 1単位(1万口)当たりの純資産額 (1口当たりの純資産額) 9,743円 (0.9743円)  | 3. 1単位(1万口)当たりの純資産額 10,331円 (1.0331円)  |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 項目 | 第22期<br>自2021年11月16日<br>至2022年11月15日 |                             | 第23期<br>自2022年11月16日<br>至2023年11月15日 |                              |
|----|--------------------------------------|-----------------------------|--------------------------------------|------------------------------|
|    | 分配金の計算過程                             | 費用控除後の配当等収益額 25,710,227円    | 費用控除後の配当等収益額 30,149,710円             | 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 ー円 |
|    | 収益調整金額 514,120,845円                  | 収益調整金額 484,139,747円         |                                      |                              |
|    | 分配準備積立金額 5,554,992円                  | 分配準備積立金額 24,616,835円        |                                      |                              |
|    | 当ファンドの分配対象収益額 545,386,064円           | 当ファンドの分配対象収益額 832,775,038円  |                                      |                              |
|    | 当ファンドの期末残存口数 2,089,875,282口          | 当ファンドの期末残存口数 1,947,717,282口 |                                      |                              |
|    | 1万口当たり収益分配対象額 2,609円                 | 1万口当たり収益分配対象額 4,275円        |                                      |                              |
|    | 1万口当たり分配金額 ー円                        | 1万口当たり分配金額 1,500円           |                                      |                              |
|    | 収益分配金金額 ー円                           | 収益分配金金額 292,157,592円        |                                      |                              |

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

| 期別 | 第22期 | 第23期 |
|----|------|------|
|----|------|------|

| 項目                         | 自 2021 年 11 月 16 日<br>至 2022 年 11 月 15 日  | 自 2022 年 11 月 16 日<br>至 2023 年 11 月 15 日 |
|----------------------------|---|--|
| 1. 金融商品に対する取組方針            | 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資して運用することを目的としております。  | 同左                                       |
| 2. 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク  | 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(有価証券に関する注記)」に記載しております。<br>これらは、株価変動リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。<br>また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。<br>※目論見書の記述に合わせて、主要なリスク項目を記載しております。  | 同左                                       |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制          | 委託会社においては、パフォーマンスおよびリスクの状況（市場リスク、信用リスク、流動性リスク等）は社内で一元的に管理しています。パフォーマンス評価およびリスク管理を行う上での分析の基礎となるデータは各種のリスクモデル等によりデータベース化しています。当ファンドのリスク分析とパフォーマンスの要因分析の結果は、運用責任者、経営陣を主要参加メンバーとするパフォーマンスレビュー委員会において報告され、運用計画と運用成果との整合性を検証することにより、当ファンドの品質の維持管理に努めています。<br>また、コンプライアンス部門において、信託約款や運用計画書の遵守状況ならびに執行・組入れに係る管理状況を審査し、必要に応じて速やかに関連部門へ注意・勧告を行っております。 | 同左                                       |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。<br>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。  | 同左                                       |

## II 金融商品の時価等に関する事項

| 第 22 期<br>(2022 年 11 月 15 日現在) | 第 23 期<br>(2023 年 11 月 15 日現在) |
|--------------------------------|--------------------------------|
| 1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額          | 1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額          |

|   |                                |
|---|--------------------------------|
| 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。                              | 同左                             |
| 2.時価の算定方法   | 2.時価の算定方法                      |
| (1) 親投資信託受益証券<br>「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。                                   | (1) 親投資信託受益証券<br>同左            |
| (2) 派生商品評価勘定<br>「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。                                       | (2) 派生商品評価勘定<br>同左             |
| (3) コール・ローン等の金銭債権および金銭債務<br>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 | (3) コール・ローン等の金銭債権および金銭債務<br>同左 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第22期(自 2021年11月16日 至 2022年11月15日)

(単位：円)

| 種類        | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|-----------|-------------------|
| 親投資信託受益証券 | △72,179,264       |
| 合計        | △72,179,264       |

第23期(自 2022年11月16日 至 2023年11月15日)

(単位：円)

| 種類        | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|-----------|-------------------|
| 親投資信託受益証券 | 412,049,919       |
| 合計        | 412,049,919       |

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

第22期(2022年11月15日現在)

(単位：円)

| 区分   | 種類       | 契約額等       |       | 時価         | 評価損益    |
|------|----------|------------|-------|------------|---------|
|      |          |            | うち1年超 |            |         |
| 市場取引 | 株価指数先物取引 |            |       |            |         |
|      | 買建       | 27,410,550 | -     | 28,030,000 | 619,450 |
| 合計   |          | 27,410,550 | -     | 28,030,000 | 619,450 |

第23期(2023年11月15日現在)

(単位：円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|----|----|------|----|------|
|----|----|------|----|------|

|      |                |            |       |            |         |
|------|----------------|------------|-------|------------|---------|
|      |                |            | うち1年超 |            |         |
| 市場取引 | 株価指数先物取引<br>買建 | 32,892,500 | -     | 33,450,000 | 557,500 |
|      | 合計             | 32,892,500 | -     | 33,450,000 | 557,500 |

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の残高表示は、契約額によっております。

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

|  |  |
|--|--|
| 第22期<br>自 2021年11月16日<br>至 2022年11月15日 | 第23期<br>自 2022年11月16日<br>至 2023年11月15日 |
| 該当事項はありません。                            | 同左                                     |

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

1) 株式 (2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

2) 株式以外の有価証券 (2023年11月15日現在)

(単位:円)

| 種類        | 通貨     | 銘柄                     | 券面総額        | 評価額                     | 備考 |
|-----------|--------|------------------------|-------------|-------------------------|----|
| 親投資信託受益証券 | 日本円    | 朝日ライフ 日経平均マザーファンド      | 676,156,743 | 2,268,438,257           |    |
|           | 日本円 小計 | 銘柄数:1<br>組入時価比率:112.7% | 676,156,743 | 2,268,438,257<br>100.0% |    |
| 合計        |        |                        |             | 2,268,438,257           |    |

(注1) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 組入時価比率は、左より純資産総額に対する評価額の割合、および、合計金額に対する評価額の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「(デリバティブ取引等に関する注記) 取引の時価等に関する事項」にて開示しておりますので、記載を省略しております。

(参考)

当ファンドは、「朝日ライフ 日経平均マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 朝日ライフ 日経平均マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

(2022年11月15日現在) (2023年11月15日現在)

|              | (2022年11月15日現在) | (2023年11月15日現在) |
|--------------|-----------------|-----------------|
| <b>資産の部</b>  |                 |                 |
| 流動資産         |                 |                 |
| 金銭信託         | -               | 824,684,385     |
| コール・ローン      | 892,759,173     | -               |
| 株式           | 2,452,194,570   | 3,019,722,240   |
| 派生商品評価勘定     | 35,309,680      | 10,761,950      |
| 未収入金         | -               | 5,635,350       |
| 未収配当金        | 19,942,610      | 20,496,450      |
| 前払金          | -               | 2,720,000       |
| 流動資産合計       | 3,400,206,033   | 3,884,020,375   |
| 資産合計         | 3,400,206,033   | 3,884,020,375   |
| <b>負債の部</b>  |                 |                 |
| 流動負債         |                 |                 |
| 前受金          | 33,074,080      | -               |
| 未払利息         | 2,445           | -               |
| その他未払費用      | -               | 5,021           |
| 流動負債合計       | 33,076,525      | 5,021           |
| 負債合計         | 33,076,525      | 5,021           |
| <b>純資産の部</b> |                 |                 |
| 元本等          |                 |                 |
| 元本           | 1,225,429,901   | 1,157,730,710   |
| 剰余金          |                 |                 |
| 剰余金又は欠損金(△)  | 2,141,699,607   | 2,726,284,644   |
| 元本等合計        | 3,367,129,508   | 3,884,015,354   |
| 純資産合計        | 3,367,129,508   | 3,884,015,354   |
| 負債純資産合計      | 3,400,206,033   | 3,884,020,375   |

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

|                    |   |
|--------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式<br>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。<br>時価評価にあたっては、監査対象ファンドの計算期間末日の金融商品取引所にお |
|--------------------|---|

|                       |  |
|-----------------------|--|
|                       | ける最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。  |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 有価証券先物取引<br>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。<br>国内先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。  |
| 3. 収益及び費用の計上基準        | 受取配当金<br>原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合は予想配当金額を計上しております。<br><br>有価証券売買等損益<br>約定日基準で計上しております。<br><br>派生商品取引等損益<br>約定日基準で計上しております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| (2022年11月15日現在)                                    |                 | (2023年11月15日現在)                                    |                 |
|--|-----------------|--|-----------------|
| 1. 監査対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額 |                 | 1. 監査対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額 |                 |
| 期首元本額  | 1,247,984,634 円 | 期首元本額  | 1,225,429,901 円 |
| 期中追加設定元本額  | 176,451,248 円   | 期中追加設定元本額  | 44,437,543 円    |
| 期中一部解約元本額  | 199,005,981 円   | 期中一部解約元本額  | 112,136,734 円   |
| 2. 元本の内訳※  |                 | 2. 元本の内訳※  |                 |
| 朝日ライフ 日経平均ファンド                                     | 733,512,392 円   | 朝日ライフ 日経平均ファンド                                     | 676,156,743 円   |
| 朝日ライフ DC日経平均ファンド                                   | 491,917,509 円   | 朝日ライフ DC日経平均ファンド                                   | 481,573,967 円   |
| 3. 監査対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数                       | 1,225,429,901 口 | 3. 監査対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数                       | 1,157,730,710 口 |
| 4. 担保資産  |                 | 4. 担保資産  |                 |
| 株価指数先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として、以下の資産を差入れております。        |                 | 株価指数先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として、以下の資産を差入れております。        |                 |
| 株式   | 132,880,000 円   | 株式   | 83,646,000 円    |
| 合計   | 132,880,000 円   | 合計   | 83,646,000 円    |
| 5. 1単位（1万口）当たりの純資産額                                | 27,477 円        | 5. 1単位（1万口）当たりの純資産額                                | 33,549 円        |
| （1口当たりの純資産額）                                       | (2.7477 円)      | （1口当たりの純資産額）                                       | (3.3549 円)      |

(注) ※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額であります。

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

| 項目              | 期別 | 自 2021年11月16日<br>至 2022年11月15日   | 自 2022年11月16日<br>至 2023年11月15日 |
|-----------------|----|--|--------------------------------|
| 1. 金融商品に対する取組方針 |    | 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資して運用することを目的としております。 | 同左                             |



|                                   |  |           |
|-----------------------------------|--|-----------|
| <p>2. 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク</p>  | <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。</p> <p>※目論見書の記述に合わせて、主要なリスク項目を記載しております。</p>  | <p>同左</p> |
| <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>          | <p>委託会社においては、パフォーマンスおよびリスクの状況（市場リスク、信用リスク、流動性リスク等）は社内で一元的に管理しています。パフォーマンス評価およびリスク管理を行う上での分析の基礎となるデータは各種のリスクモデル等によりデータベース化しています。当ファンドのリスク分析とパフォーマンスの要因分析の結果は、運用責任者、経営陣を主要参加メンバーとするパフォーマンスレビュー委員会において報告され、運用計画と運用成果との整合性を検証することにより、当ファンドの品質の維持管理に努めています。</p> <p>また、コンプライアンス部門において、信託約款や運用計画書の遵守状況ならびに執行・組入れに係る管理状況を審査し、必要に応じて速やかに関連部門へ注意・勧告を行っております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> | <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>  | <p>同左</p> |

## II 金融商品の時価等に関する事項

| (2022年11月15日現在)  | (2023年11月15日現在)                           |
|--|---|
| <p>1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> | <p>1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>同左</p>    |
| <p>2. 時価の算定方法</p> <p>(1) 株式</p> <p>「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p>                    | <p>2. 時価の算定方法</p> <p>(1) 株式</p> <p>同左</p> |

|   |                                |
|---|--------------------------------|
| (2) 派生商品評価勘定<br>「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載して<br>おります。   | (2) 派生商品評価勘定<br>同左             |
| (3) コール・ローン等の金銭債権および金銭債務<br>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価<br>と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており<br>ます。 | (3) コール・ローン等の金銭債権および金銭債務<br>同左 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 2021年11月16日 至 2022年11月15日)

(単位：円)

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|----|-------------------|
| 株式 | △145,417,150      |
| 合計 | △145,417,150      |

(自 2022年11月16日 至 2023年11月15日)

(単位：円)

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|----|-------------------|
| 株式 | 491,749,545       |
| 合計 | 491,749,545       |

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2022年11月15日現在)

(単位：円)

| 区分   | 種類       | 契約額等        |       | 時価          | 評価損益       |
|------|----------|-------------|-------|-------------|------------|
|      |          |             | うち1年超 |             |            |
| 市場取引 | 株価指数先物取引 |             |       |             |            |
|      | 買建       | 861,650,320 | -     | 896,960,000 | 35,309,680 |
| 合計   |          | 861,650,320 | -     | 896,960,000 | 35,309,680 |

(2023年11月15日現在)

(単位：円)

| 区分   | 種類       | 契約額等        |       | 時価          | 評価損益       |
|------|----------|-------------|-------|-------------|------------|
|      |          |             | うち1年超 |             |            |
| 市場取引 | 株価指数先物取引 |             |       |             |            |
|      | 買建       | 524,438,050 | -     | 535,200,000 | 10,761,950 |
| 合計   |          | 524,438,050 | -     | 535,200,000 | 10,761,950 |

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の残高表示は、契約額によっております。

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

|  |  |
|--|--|
| 自 2021 年 11 月 16 日<br>至 2022 年 11 月 15 日 | 自 2022 年 11 月 16 日<br>至 2023 年 11 月 15 日 |
| 該当事項はありません。                              | 同左                                       |

附属明細表

第 1 有価証券明細表

1) 株式 (2023 年 11 月 15 日現在)

(単位：円)

| 通貨   | 銘柄              | 株式数      | 評価額       |            | 備考 |
|------|-----------------|----------|-----------|------------|----|
|      |                 |          | 単価        | 金額         |    |
| 日本円  | ニッスイ            | 3,000    | 701.90    | 2,105,700  |    |
|      | I N P E X       | 1,200    | 2,083.00  | 2,499,600  |    |
|      | コムシスホールディングス    | 3,000    | 3,193.00  | 9,579,000  |    |
|      | 大成建設            | 600      | 5,268.00  | 3,160,800  |    |
|      | 大林組             | 3,000    | 1,313.50  | 3,940,500  |    |
|      | 清水建設            | 3,000    | 954.10    | 2,862,300  |    |
|      | 長谷工コーポレーション     | 600      | 1,835.50  | 1,101,300  |    |
|      | 鹿島建設            | 1,500    | 2,283.00  | 3,424,500  |    |
|      | 大和ハウス工業         | 3,000    | 4,240.00  | 12,720,000 |    |
|      | 積水ハウス           | 3,000    | 3,046.00  | 9,138,000  |    |
|      | 日揮ホールディングス      | 3,000    | 1,606.00  | 4,818,000  |    |
|      | 日清製粉グループ本社      | 3,000    | 2,151.50  | 6,454,500  |    |
|      | 明治ホールディングス      | 1,200    | 3,337.00  | 4,004,400  |    |
|      | 日本ハム            | 1,500    | 4,337.00  | 6,505,500  |    |
|      | サッポロホールディングス    | 600      | 5,925.00  | 3,555,000  |    |
|      | アサヒグループホールディングス | 3,000    | 5,908.00  | 17,724,000 |    |
|      | キリンホールディングス     | 3,000    | 2,183.00  | 6,549,000  |    |
|      | 宝ホールディングス       | 3,000    | 1,224.50  | 3,673,500  |    |
|      | キッコーマン          | 3,000    | 9,817.00  | 29,451,000 |    |
|      | 味の素             | 3,000    | 5,700.00  | 17,100,000 |    |
| ニチレイ | 1,500           | 3,244.00 | 4,866,000 |            |    |

|                |        |           |            |
|----------------|--------|-----------|------------|
| 日本たばこ産業        | 3,000  | 3,750.00  | 11,250,000 |
| 帝人             | 600    | 1,344.00  | 806,400    |
| 東レ             | 3,000  | 779.30    | 2,337,900  |
| 王子ホールディングス     | 3,000  | 577.60    | 1,732,800  |
| 日本製紙           | 300    | 1,309.00  | 392,700    |
| クラレ            | 3,000  | 1,560.50  | 4,681,500  |
| 旭化成            | 3,000  | 1,020.00  | 3,060,000  |
| レゾナック・ホールディングス | 300    | 2,637.50  | 791,250    |
| 住友化学           | 3,000  | 392.40    | 1,177,200  |
| 日産化学           | 3,000  | 5,704.00  | 17,112,000 |
| 東ソー            | 1,500  | 1,959.50  | 2,939,250  |
| トクヤマ           | 600    | 2,353.00  | 1,411,800  |
| デンカ            | 600    | 2,615.00  | 1,569,000  |
| 信越化学工業         | 15,000 | 4,996.00  | 74,940,000 |
| 三井化学           | 600    | 4,073.00  | 2,443,800  |
| 三菱ケミカルグループ     | 1,500  | 971.00    | 1,456,500  |
| UBE            | 300    | 2,370.50  | 711,150    |
| 花王             | 3,000  | 5,667.00  | 17,001,000 |
| D I C          | 300    | 2,432.00  | 729,600    |
| 富士フイルムホールディングス | 3,000  | 8,555.00  | 25,665,000 |
| 資生堂            | 3,000  | 4,480.00  | 13,440,000 |
| 日東電工           | 3,000  | 10,635.00 | 31,905,000 |
| 協和キリン          | 3,000  | 2,463.50  | 7,390,500  |
| 武田薬品工業         | 3,000  | 4,162.00  | 12,486,000 |
| アステラス製薬        | 15,000 | 1,771.00  | 26,565,000 |
| 住友ファーマ         | 3,000  | 453.00    | 1,359,000  |
| 塩野義製薬          | 3,000  | 7,072.00  | 21,216,000 |
| 中外製薬           | 9,000  | 4,743.00  | 42,687,000 |
| エーザイ           | 3,000  | 7,909.00  | 23,727,000 |
| 第一三共           | 9,000  | 4,096.00  | 36,864,000 |
| 大塚ホールディングス     | 3,000  | 5,553.00  | 16,659,000 |
| 出光興産           | 1,200  | 4,101.00  | 4,921,200  |
| ENEOSホールディングス  | 3,000  | 579.30    | 1,737,900  |
| 横浜ゴム           | 1,500  | 3,201.00  | 4,801,500  |

|              |       |           |            |
|--------------|-------|-----------|------------|
| ブリヂストン       | 3,000 | 5,999.00  | 17,997,000 |
| AGC          | 600   | 5,306.00  | 3,183,600  |
| 日本電気硝子       | 900   | 3,061.00  | 2,754,900  |
| 住友大阪セメント     | 300   | 3,605.00  | 1,081,500  |
| 太平洋セメント      | 300   | 2,783.50  | 835,050    |
| 東海カーボン       | 3,000 | 1,092.00  | 3,276,000  |
| TOTO         | 1,500 | 3,956.00  | 5,934,000  |
| 日本碍子         | 3,000 | 1,813.50  | 5,440,500  |
| 日本製鉄         | 300   | 3,314.00  | 994,200    |
| 神戸製鋼所        | 300   | 1,727.50  | 518,250    |
| JFEホールディングス  | 300   | 2,191.00  | 657,300    |
| 大太平洋金属       | 300   | 1,347.00  | 404,100    |
| 三井金属鉱業       | 300   | 4,339.00  | 1,301,700  |
| 三菱マテリアル      | 300   | 2,471.50  | 741,450    |
| 住友金属鉱山       | 1,500 | 4,388.00  | 6,582,000  |
| DOWAホールディングス | 600   | 5,201.00  | 3,120,600  |
| 古河電気工業       | 300   | 2,336.50  | 700,950    |
| 住友電気工業       | 3,000 | 1,887.50  | 5,662,500  |
| フジクラ         | 3,000 | 1,092.00  | 3,276,000  |
| SUMCO        | 300   | 2,157.00  | 647,100    |
| 日本製鋼所        | 600   | 2,564.50  | 1,538,700  |
| オークマ         | 600   | 6,473.00  | 3,883,800  |
| アマダ          | 3,000 | 1,486.50  | 4,459,500  |
| SMC          | 300   | 75,820.00 | 22,746,000 |
| 小松製作所        | 3,000 | 3,730.00  | 11,190,000 |
| 住友重機械工業      | 600   | 3,443.00  | 2,065,800  |
| 日立建機         | 3,000 | 4,056.00  | 12,168,000 |
| クボタ          | 3,000 | 2,096.00  | 6,288,000  |
| 荏原製作所        | 600   | 7,960.00  | 4,776,000  |
| ダイキン工業       | 3,000 | 23,540.00 | 70,620,000 |
| 日本精工         | 3,000 | 815.30    | 2,445,900  |
| NTN          | 3,000 | 284.30    | 852,900    |
| ジェイテクト       | 3,000 | 1,373.50  | 4,120,500  |
| 日立造船         | 600   | 854.00    | 512,400    |
| 三菱重工業        | 300   | 8,447.00  | 2,534,100  |
| IHI          | 300   | 2,870.00  | 861,000    |

|                         |        |           |             |
|-------------------------|--------|-----------|-------------|
| コニカミノルタ                 | 3,000  | 467.90    | 1,403,700   |
| ミネベアミツミ                 | 3,000  | 2,777.50  | 8,332,500   |
| 日立製作所                   | 600    | 10,035.00 | 6,021,000   |
| 三菱電機                    | 3,000  | 1,963.00  | 5,889,000   |
| 富士電機                    | 600    | 6,152.00  | 3,691,200   |
| 安川電機                    | 3,000  | 5,733.00  | 17,199,000  |
| ニデック                    | 2,400  | 5,779.00  | 13,869,600  |
| オムロン                    | 3,000  | 6,196.00  | 18,588,000  |
| ジーエス・ユアサ<br>コーポレーション    | 600    | 2,548.50  | 1,529,100   |
| 日本電気                    | 300    | 7,904.00  | 2,371,200   |
| 富士通                     | 300    | 19,815.00 | 5,944,500   |
| ルネサスエレクトロニクス            | 3,000  | 2,336.50  | 7,009,500   |
| セイコーエプソン                | 6,000  | 2,233.50  | 13,401,000  |
| パナソニック ホールディ<br>ングス     | 3,000  | 1,445.50  | 4,336,500   |
| シャープ                    | 3,000  | 993.20    | 2,979,600   |
| ソニーグループ                 | 3,000  | 13,220.00 | 39,660,000  |
| TDK                     | 9,000  | 6,601.00  | 59,409,000  |
| アルプスアルパイン               | 3,000  | 1,250.50  | 3,751,500   |
| 横河電機                    | 3,000  | 3,010.00  | 9,030,000   |
| アドバンテスト                 | 24,000 | 4,797.00  | 115,128,000 |
| キーエンス                   | 300    | 61,770.00 | 18,531,000  |
| レーザーテック                 | 1,200  | 30,110.00 | 36,132,000  |
| カシオ計算機                  | 3,000  | 1,248.00  | 3,744,000   |
| ファナック                   | 15,000 | 4,000.00  | 60,000,000  |
| 京セラ                     | 6,000  | 8,084.00  | 48,504,000  |
| 太陽誘電                    | 3,000  | 3,897.00  | 11,691,000  |
| 村田製作所                   | 7,200  | 2,980.50  | 21,459,600  |
| S C R E E Nホールディ<br>ングス | 1,200  | 9,750.00  | 11,700,000  |
| キヤノン                    | 4,500  | 3,729.00  | 16,780,500  |
| リコー                     | 3,000  | 1,213.50  | 3,640,500   |
| 東京エレクトロン                | 9,000  | 24,115.00 | 217,035,000 |
| デンソー                    | 12,000 | 2,429.50  | 29,154,000  |
| 川崎重工業                   | 300    | 3,385.00  | 1,015,500   |
| 日産自動車                   | 3,000  | 592.50    | 1,777,500   |

|                        |        |           |            |
|------------------------|--------|-----------|------------|
| いすゞ自動車                 | 1,500  | 1,937.50  | 2,906,250  |
| トヨタ自動車                 | 15,000 | 2,860.00  | 42,900,000 |
| 日野自動車                  | 3,000  | 487.00    | 1,461,000  |
| 三菱自動車工業                | 300    | 497.20    | 149,160    |
| マツダ                    | 600    | 1,752.00  | 1,051,200  |
| 本田技研工業                 | 18,000 | 1,602.50  | 28,845,000 |
| スズキ                    | 3,000  | 6,373.00  | 19,119,000 |
| SUBARU                 | 3,000  | 2,778.50  | 8,335,500  |
| ヤマハ発動機                 | 3,000  | 3,764.00  | 11,292,000 |
| テルモ                    | 12,000 | 4,731.00  | 56,772,000 |
| ニコン                    | 3,000  | 1,416.50  | 4,249,500  |
| オリンパス                  | 12,000 | 2,119.00  | 25,428,000 |
| HOYA                   | 1,500  | 16,125.00 | 24,187,500 |
| シチズン時計                 | 3,000  | 906.00    | 2,718,000  |
| バンダイナムコホールディングス        | 9,000  | 3,096.00  | 27,864,000 |
| TOPPANホールディングス         | 1,500  | 3,322.00  | 4,983,000  |
| 大日本印刷                  | 1,500  | 3,979.00  | 5,968,500  |
| ヤマハ                    | 3,000  | 3,518.00  | 10,554,000 |
| 任天堂                    | 3,000  | 6,994.00  | 20,982,000 |
| 東京電力ホールディングス           | 300    | 660.00    | 198,000    |
| 中部電力                   | 300    | 1,801.50  | 540,450    |
| 関西電力                   | 300    | 1,919.00  | 575,700    |
| 東京瓦斯                   | 600    | 3,314.00  | 1,988,400  |
| 大阪瓦斯                   | 600    | 2,844.50  | 1,706,700  |
| 東武鉄道                   | 600    | 3,736.00  | 2,241,600  |
| 東急                     | 1,500  | 1,746.50  | 2,619,750  |
| 小田急電鉄                  | 1,500  | 2,241.50  | 3,362,250  |
| 京王電鉄                   | 600    | 4,098.00  | 2,458,800  |
| 京成電鉄                   | 1,500  | 6,252.00  | 9,378,000  |
| 東日本旅客鉄道                | 300    | 7,924.00  | 2,377,200  |
| 西日本旅客鉄道                | 300    | 5,880.00  | 1,764,000  |
| 東海旅客鉄道                 | 1,500  | 3,512.00  | 5,268,000  |
| ヤマトホールディングス            | 3,000  | 2,594.50  | 7,783,500  |
| NIPPON EXPRESSホールディングス | 300    | 7,642.00  | 2,292,600  |

|                 |        |           |             |                   |
|-----------------|--------|-----------|-------------|-------------------|
| 日本郵船            | 900    | 3,708.00  | 3,337,200   |                   |
| 商船三井            | 900    | 3,826.00  | 3,443,400   |                   |
| 川崎汽船            | 900    | 4,682.00  | 4,213,800   |                   |
| 日本航空            | 3,000  | 2,839.50  | 8,518,500   |                   |
| ANAホールディングス     | 300    | 3,058.00  | 917,400     |                   |
| 三菱倉庫            | 1,500  | 4,395.00  | 6,592,500   |                   |
| ネクソン            | 6,000  | 3,035.00  | 18,210,000  |                   |
| メルカリ            | 3,000  | 3,143.00  | 9,429,000   |                   |
| LINEヤフー         | 1,200  | 434.60    | 521,520     |                   |
| トレンドマイクロ        | 3,000  | 7,369.00  | 22,107,000  |                   |
| 日本電信電話          | 30,000 | 172.20    | 5,166,000   |                   |
| KDDI            | 18,000 | 4,647.00  | 83,646,000  | 代用有価証券<br>18,000株 |
| ソフトバンク          | 3,000  | 1,754.00  | 5,262,000   |                   |
| 東宝              | 300    | 5,074.00  | 1,522,200   |                   |
| NTTデータグループ      | 15,000 | 1,865.50  | 27,982,500  |                   |
| コナミグループ         | 3,000  | 7,897.00  | 23,691,000  |                   |
| ソフトバンクグループ      | 18,000 | 6,023.00  | 108,414,000 |                   |
| 双日              | 300    | 3,122.00  | 936,600     |                   |
| 伊藤忠商事           | 3,000  | 6,027.00  | 18,081,000  |                   |
| 丸紅              | 3,000  | 2,401.00  | 7,203,000   |                   |
| 豊田通商            | 3,000  | 8,666.00  | 25,998,000  |                   |
| 三井物産            | 3,000  | 5,715.00  | 17,145,000  |                   |
| 住友商事            | 3,000  | 3,253.00  | 9,759,000   |                   |
| 三菱商事            | 3,000  | 7,183.00  | 21,549,000  |                   |
| J.フロントリテイリング    | 1,500  | 1,456.50  | 2,184,750   |                   |
| 三越伊勢丹ホールディングス   | 3,000  | 1,768.50  | 5,305,500   |                   |
| セブン&アイ・ホールディングス | 3,000  | 5,861.00  | 17,583,000  |                   |
| 高島屋             | 1,500  | 2,074.50  | 3,111,750   |                   |
| 丸井グループ          | 3,000  | 2,277.00  | 6,831,000   |                   |
| イオン             | 3,000  | 3,197.00  | 9,591,000   |                   |
| ニトリホールディングス     | 900    | 15,690.00 | 14,121,000  |                   |
| ファーストリテイリング     | 9,000  | 36,900.00 | 332,100,000 |                   |
| しずおかフィナンシャルグループ | 3,000  | 1,216.00  | 3,648,000   |                   |



|                           |       |          |            |
|---------------------------|-------|----------|------------|
| コンコルディア・フィナンシャルグループ       | 3,000 | 672.70   | 2,018,100  |
| あおぞら銀行                    | 300   | 3,081.00 | 924,300    |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ         | 3,000 | 1,259.00 | 3,777,000  |
| りそなホールディングス               | 300   | 778.90   | 233,670    |
| 三井住友トラスト・ホールディングス         | 300   | 5,286.00 | 1,585,800  |
| 三井住友フィナンシャルグループ           | 300   | 7,152.00 | 2,145,600  |
| 千葉銀行                      | 3,000 | 1,090.00 | 3,270,000  |
| ふくおかフィナンシャルグループ           | 600   | 3,563.00 | 2,137,800  |
| みずほフィナンシャルグループ            | 300   | 2,492.50 | 747,750    |
| 大和証券グループ本社                | 3,000 | 971.20   | 2,913,600  |
| 野村ホールディングス                | 3,000 | 615.00   | 1,845,000  |
| SOMPOホールディングス             | 600   | 6,466.00 | 3,879,600  |
| MS&ADインシュアランスグループホールディングス | 900   | 5,634.00 | 5,070,600  |
| 第一生命ホールディングス              | 300   | 3,039.00 | 911,700    |
| 東京海上ホールディングス              | 4,500 | 3,479.00 | 15,655,500 |
| T&Dホールディングス               | 600   | 2,412.00 | 1,447,200  |
| クレディセゾン                   | 3,000 | 2,423.50 | 7,270,500  |
| オリックス                     | 3,000 | 2,701.50 | 8,104,500  |
| 日本取引所グループ                 | 3,000 | 3,089.00 | 9,267,000  |
| 東急不動産ホールディングス             | 3,000 | 957.80   | 2,873,400  |
| 三井不動産                     | 3,000 | 3,469.00 | 10,407,000 |
| 三菱地所                      | 3,000 | 1,958.50 | 5,875,500  |
| 東京建物                      | 1,500 | 2,133.50 | 3,200,250  |
| 住友不動産                     | 3,000 | 4,290.00 | 12,870,000 |
| エムスリー                     | 7,200 | 2,589.00 | 18,640,800 |
| ディー・エヌ・エー                 | 900   | 1,532.00 | 1,378,800  |
| 電通グループ                    | 3,000 | 4,027.00 | 12,081,000 |
| オリエンタルランド                 | 3,000 | 5,069.00 | 15,207,000 |
| サイバーエージェント                | 2,400 | 855.60   | 2,053,440  |
| 楽天グループ                    | 3,000 | 562.10   | 1,686,300  |
| リクルートホールディングス             | 9,000 | 4,675.00 | 42,075,000 |

|        |                         |         |           |                         |  |
|--------|-------------------------|---------|-----------|-------------------------|--|
| 日本円 小計 | 日本郵政                    | 3,000   | 1,292.00  | 3,876,000               |  |
|        | セコム                     | 3,000   | 10,590.00 | 31,770,000              |  |
|        | 銘柄数：225<br>組入時価比率：77.7% | 700,800 |           | 3,019,722,240<br>100.0% |  |
| 合計     |                         | 700,800 |           | 3,019,722,240           |  |

(注)組入時価比率は、左より純資産総額に対する評価額の割合、および、合計金額に対する評価額の割合であります。

## 2) 株式以外の有価証券 (2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「(デリバティブ取引等に関する注記) 取引の時価等に関する事項」にて開示しておりますので、記載を省略しております。

## 2 【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

朝日ライフ 日経平均ファンド

2023年11月30日

|                        |                |
|------------------------|----------------|
| I 資産総額                 | 2,259,023,625円 |
| II 負債総額                | 2,372,110円     |
| III 純資産総額 (I - II)     | 2,256,651,515円 |
| IV 発行済口数               | 2,184,853,301口 |
| V 1口当たり純資産額 (III / IV) | 1.0329円        |
| (1万口当たり純資産額)           | (10,329円)      |

(参考) 朝日ライフ 日経平均マザーファンド

2023年11月30日

|                        |                |
|------------------------|----------------|
| I 資産総額                 | 3,843,651,028円 |
| II 負債総額                | 26,765円        |
| III 純資産総額 (I - II)     | 3,843,624,263円 |
| IV 発行済口数               | 1,145,751,102口 |
| V 1口当たり純資産額 (III / IV) | 3.3547円        |
| (1万口当たり純資産額)           | (33,547円)      |

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

##### 1. 名義書換の手續等

委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、該当事項はありません。

##### 2. 受益者に対する特典

ありません。

##### 3. 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

##### 4. 受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

②前項の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③委託会社は、上記①の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

##### 5. 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

##### 6. 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

##### 7. 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### ①資本金の額等（2023年11月末現在）

- 1) 資本金：3,000百万円
- 2) 発行可能株式総数：64,000株
- 3) 発行済株式総数：32,000株
- 4) 最近5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### ②委託会社の機構

###### ・会社の意思決定機構

委託会社の経営にあたる取締役は、株主総会によって選任されます。その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

取締役全員で構成される取締役会は、委託会社の経営の基本方針を決定するとともに、代表取締役を選任します。代表取締役は会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、常勤取締役および役付執行役員によって構成される経営会議が、取締役会から委任を受けた事項を決定します。

###### ・投資運用の意思決定機構

- 1) ファンドの運用に際しては、社内規程等において以下に述べる意思決定プロセスにかかる組織体および権限、責任等を定め、これに基づき業務を執行します。

また、業務執行の適切性については、適宜、内部監査部門による評価等によりその実効性を確保しています。

- a. ファンドメンタルズ分析会議でエコノミスト、アナリストおよびファンドマネジャー等による投資環境分析を行い、これを踏まえて資産別(株式および債券)運用委員会を開催し、個別資産および各プロダクトの投資戦略を決定します。

- b. 投資政策委員会では、基本アセットアロケーション、ファンドの具体的な投資方針を決定します。

- 2) 運用部門において、ファンドの具体的な投資方針に基づく運用を行います。

- 3) パフォーマンスレビュー委員会でパフォーマンス分析およびリスク分析、コンプライアンス委員会で法令諸規則等の遵守状況の審査を行い、これらを運用の意思決定プロセスにフィードバックします。

(注) 委員会および部門の名称等は変更される場合があります。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)ならびに受益権の募集または私募(第二種金融商品取引業)を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行っています。

2023年11月末現在、当社が運用を行っている証券投資信託(親投資信託を除きます。)は以下のとおりです。

| 種類        | 本数  | 純資産総額(百万円) |
|-----------|-----|------------|
| 単位型株式投資信託 | 16  | 28,790     |
| 追加型株式投資信託 | 90  | 503,858    |
| 合計        | 106 | 532,648    |

### 3 【委託会社等の経理状況】

#### 1. 財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）並びに同規則第 2 条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）並びに同規則第 38 条及び第 57 条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）に基づいて作成しております。

#### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 38 期事業年度（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について、EY 新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 39 期中間会計期間（2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで）の中間財務諸表について、EY 新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

2023年6月28日

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 窪寺 信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

| 期別       |          | 第 37 期<br>(2022 年 3 月 31 日) |           | 第 38 期<br>(2023 年 3 月 31 日) |           |
|----------|----------|-----------------------------|-----------|-----------------------------|-----------|
| 科目       | 注記<br>番号 | 内訳                          | 金額        | 内訳                          | 金額        |
| (資産の部)   |          |                             |           |                             |           |
| 流動資産     |          |                             |           |                             |           |
| 現金・預金    |          |                             | 3,949,031 |                             | 3,739,128 |
| 前払費用     | ※2       |                             | 79,227    |                             | 99,400    |
| 未収委託者報酬  |          |                             | 411,309   |                             | 321,234   |
| 未収運用受託報酬 | ※2       |                             | 503,145   |                             | 406,745   |
| 未収還付法人税等 |          |                             | -         |                             | 52,781    |
| 未収収益     |          |                             | 0         |                             | 0         |
| その他      |          |                             | 1,713     |                             | 1,879     |
| 流動資産計    |          |                             | 4,944,427 |                             | 4,621,169 |
| 固定資産     |          |                             |           |                             |           |
| 有形固定資産   |          |                             |           |                             |           |
| 建物       | ※1       | 6,101                       |           | 6,142                       |           |
| 器具備品     | ※1       | 20,012                      | 26,113    | 12,707                      | 18,849    |
| 無形固定資産   |          |                             |           |                             |           |
| 電話加入権    |          | 2,776                       |           | 2,776                       |           |
| ソフトウェア   |          | 12,261                      | 15,037    | 24,907                      | 27,683    |
| 投資その他の資産 |          |                             |           |                             |           |
| 投資有価証券   |          | 17,236                      |           | 12,377                      |           |
| 関係会社株式   |          | 38,156                      |           | 38,000                      |           |
| 長期差入保証金  | ※2       | 34,836                      |           | 33,442                      |           |
| 繰延税金資産   |          | 71,873                      | 162,103   | 63,199                      | 147,018   |
| 固定資産計    |          |                             | 203,254   |                             | 193,551   |
| 資産合計     |          |                             | 5,147,681 |                             | 4,814,721 |

(単位：千円)

| 期別           |          | 第 37 期<br>(2022 年 3 月 31 日) |           | 第 38 期<br>(2023 年 3 月 31 日) |           |
|--------------|----------|-----------------------------|-----------|-----------------------------|-----------|
| 科目           | 注記<br>番号 | 内訳                          | 金額        | 内訳                          | 金額        |
| (負債の部)       |          |                             |           |                             |           |
| 流動負債         |          |                             |           |                             |           |
| 預り金          |          |                             | 20,128    |                             | 17,557    |
| 未払金          |          |                             |           |                             |           |
| 未払手数料        |          | 114,561                     |           | 86,457                      |           |
| その他未払金       | ※2       | 26,153                      | 140,715   | 18,474                      | 104,932   |
| 未払費用         | ※2       |                             | 501,514   |                             | 433,474   |
| 未払法人税等       |          |                             | 79,135    |                             | 14,006    |
| 未払消費税等       |          |                             | 64,465    |                             | 21,289    |
| 賞与引当金        |          |                             | 157,434   |                             | 159,245   |
| 流動負債計        |          |                             | 963,394   |                             | 750,505   |
| 負債合計         |          |                             | 963,394   |                             | 750,505   |
| (純資産の部)      |          |                             |           |                             |           |
| 株主資本         |          |                             |           |                             |           |
| 資本金          |          |                             | 3,000,000 |                             | 3,000,000 |
| 資本剰余金        |          |                             |           |                             |           |
| 資本準備金        |          | 524,000                     | 524,000   | 524,000                     | 524,000   |
| 利益剰余金        |          |                             |           |                             |           |
| 利益準備金        |          | 226,000                     |           | 226,000                     |           |
| その他利益剰余金     |          |                             |           |                             |           |
| 繰越利益剰余金      |          | 431,916                     | 657,916   | 313,892                     | 539,892   |
| 株主資本合計       |          |                             | 4,181,916 |                             | 4,063,892 |
| 評価・換算差額等     |          |                             |           |                             |           |
| その他有価証券評価差額金 |          |                             | 2,371     |                             | 322       |
| 評価・換算差額等合計   |          |                             | 2,371     |                             | 322       |
| 純資産合計        |          |                             | 4,184,287 |                             | 4,064,215 |
| 負債・純資産合計     |          |                             | 5,147,681 |                             | 4,814,721 |

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| 期別        |          | 第 37 期<br>(自 2021 年 4 月 1 日<br>至 2022 年 3 月 31 日) |           | 第 38 期<br>(自 2022 年 4 月 1 日<br>至 2023 年 3 月 31 日) |           |
|-----------|----------|---|-----------|---|-----------|
| 科目        | 注記<br>番号 | 内訳  | 金額        | 内訳  | 金額        |
| 営業収益      |          |   |           |   |           |
| 委託者報酬     |          | 3,433,631   |           | 3,374,779   |           |
| 運用受託報酬    |          | 1,750,668   | 5,184,300 | 1,590,287   | 4,965,066 |
| 営業費用      | ※1       |   |           |   |           |
| 支払手数料     |          |   | 892,270   |   | 913,947   |
| 広告宣伝費     |          |   | 17,272    |   | 20,511    |
| 公告費       |          |   | 200       |   | 200       |
| 調査費       |          |   |           |   |           |
| 調査費       |          | 585,515   |           | 618,749   |           |
| 委託調査費     |          | 1,962,203   |           | 1,902,006   |           |
| 図書費       |          | 1,154   | 2,548,872 | 973   | 2,521,730 |
| 営業雑経費     |          |   |           |   |           |
| 通信費       |          | 3,236   |           | 2,663   |           |
| 印刷費       |          | 18,630  |           | 21,603  |           |
| 協会費       |          | 4,957   |           | 5,233   |           |
| 諸会費       |          | 3,087   |           | 3,241   |           |
| その他営業雑経費  |          | 284   | 30,196    | 131   | 32,873    |
| 営業費用計     |          |   | 3,488,811 |   | 3,489,262 |
| 一般管理費     | ※1       |   |           |   |           |
| 給料        |          |   |           |   |           |
| 役員報酬      |          | 86,424  |           | 82,820  |           |
| 給料・手当     |          | 725,874   |           | 734,606   |           |
| 賞与        |          | 27,470  | 839,769   | 10,325  | 827,752   |
| 交際費       |          |   | 1,081     |   | 2,192     |
| 寄付金       |          |   | 14,814    |   | 4,070     |
| 旅費交通費     |          |   | 2,025     |   | 11,143    |
| 租税公課      |          |   | 37,113    |   | 33,429    |
| 不動産賃借料    |          |   | 101,156   |   | 96,378    |
| 退職給付費用    |          |   | 45,809    |   | 53,027    |
| 福利厚生費     |          |   | 134,525   |   | 132,199   |
| 賞与引当金繰入   |          |   | 136,209   |   | 137,568   |
| 固定資産減価償却費 |          |   | 15,603    |   | 14,436    |

|              |    |         |           |       |           |
|--------------|----|---------|-----------|-------|-----------|
| 諸経費          |    |         | 115,846   |       | 133,434   |
| 一般管理費計       |    |         | 1,443,956 |       | 1,445,633 |
| 営業利益         |    |         | 251,532   |       | 30,170    |
| 営業外収益        |    |         |           |       |           |
| 受取配当金        | ※1 |         | 38,430    |       | 53,733    |
| 受取利息         |    |         | 3         |       | 3         |
| 受取賃借料        |    |         | 14,482    |       | 11,402    |
| 雑収入          |    |         | 2,570     |       | 2,202     |
| 営業外収益計       |    |         | 55,488    |       | 67,342    |
| 営業外費用        |    |         |           |       |           |
| 雑損失          |    |         | 0         |       | 0         |
| 営業外費用計       |    |         | 0         |       | 0         |
| 経常利益         |    |         | 307,021   |       | 97,512    |
| 特別利益         |    |         |           |       |           |
| 投資有価証券売却益    |    |         | 989       |       | 1,851     |
| 特別利益計        |    |         | 989       |       | 1,851     |
| 特別損失         |    |         |           |       |           |
| 固定資産除却損      | ※2 |         | 69        |       | 12        |
| 投資有価証券売却損    |    |         | 2         |       | -         |
| 関係会社株式評価損    |    |         | 134       |       | -         |
| 特別損失計        |    |         | 206       |       | 12        |
| 税引前当期純利益     |    |         | 307,804   |       | 99,352    |
| 法人税、住民税及び事業税 |    | 95,332  |           | 7,796 |           |
| 法人税等調整額      |    | △ 7,024 | 88,308    | 9,578 | 17,375    |
| 当期純利益        |    |         | 219,496   |       | 81,976    |

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

|                         | 株主資本      |           |             |           |                             |             |            | 評価・換算差額等             |                    | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------------------------|-------------|------------|----------------------|--------------------|-----------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |             | 利益剰余金     |                             |             | 株主資本<br>合計 | その他有<br>価証券評<br>価差額金 | 評価・換<br>算差額等<br>合計 |           |
|                         |           | 資本準<br>備金 | 資本剰余<br>金合計 | 利益準<br>備金 | その他利<br>益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余<br>金合計 |            |                      |                    |           |
| 当期首残高                   | 3,000,000 | 524,000   | 524,000     | 226,000   | 352,419                     | 578,419     | 4,102,419  | 1,270                | 1,270              | 4,103,690 |
| 当期変動額                   |           |           |             |           |                             |             |            |                      |                    |           |
| 剰余金の配当                  |           |           |             |           | △140,000                    | △140,000    | △140,000   |                      |                    | △140,000  |
| 当期純利益                   |           |           |             |           | 219,496                     | 219,496     | 219,496    |                      |                    | 219,496   |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |           |           |             |           |                             |             |            | 1,100                | 1,100              | 1,100     |
| 当期変動額合計                 |           |           |             |           | 79,496                      | 79,496      | 79,496     | 1,100                | 1,100              | 80,597    |
| 当期末残高                   | 3,000,000 | 524,000   | 524,000     | 226,000   | 431,916                     | 657,916     | 4,181,916  | 2,371                | 2,371              | 4,184,287 |

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

|                         | 株主資本      |           |             |           |                             |             |            | 評価・換算差額等             |                    | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------------------------|-------------|------------|----------------------|--------------------|-----------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |             | 利益剰余金     |                             |             | 株主資本<br>合計 | その他有<br>価証券評<br>価差額金 | 評価・換<br>算差額等<br>合計 |           |
|                         |           | 資本準<br>備金 | 資本剰余<br>金合計 | 利益準<br>備金 | その他利<br>益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余<br>金合計 |            |                      |                    |           |
| 当期首残高                   | 3,000,000 | 524,000   | 524,000     | 226,000   | 431,916                     | 657,916     | 4,181,916  | 2,371                | 2,371              | 4,184,287 |
| 当期変動額                   |           |           |             |           |                             |             |            |                      |                    |           |
| 剰余金の配当                  |           |           |             |           | △200,000                    | △200,000    | △200,000   |                      |                    | △200,000  |
| 当期純利益                   |           |           |             |           | 81,976                      | 81,976      | 81,976     |                      |                    | 81,976    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |           |           |             |           |                             |             |            | △2,048               | △2,048             | △2,048    |
| 当期変動額合計                 |           |           |             |           | △118,023                    | △118,023    | △118,023   | △2,048               | △2,048             | △120,071  |
| 当期末残高                   | 3,000,000 | 524,000   | 524,000     | 226,000   | 313,892                     | 539,892     | 4,063,892  | 322                  | 322                | 4,064,215 |

## 注記事項

## 重要な会計方針

|                    |   |
|--------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>(2) その他有価証券<br>市場価格のない株式等以外のもの<br>: 期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>市場価格のない株式等 |
|--------------------|---|

|                          |   |
|--------------------------|---|
|                          | : 移動平均法による原価法   |
| 2. 固定資産の減価償却方法           | <p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物6年～24年、器具備品4年～15年であります。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>   |
| 3. 引当金の計上基準              | <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>  |
| 4. 収益及び費用の計上基準           | <p>(1)委託者報酬</p> <p>投資信託運用サービスの提供については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>(2)運用受託報酬</p> <p>投資一任口座又は投資助言口座の運用サービスの提供については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>(3)成功報酬</p> <p>成功報酬については、対象となる投資一任口座の特定のベンチマーク又はその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した段階で収益として認識しております。</p> |
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  |

## 会計方針の変更

|   |
|---|
| <p>1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用</p> <p>当事業年度より、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を適用しております。</p> <p>また、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。</p> <p>これに伴い、投資信託の時価にレベルを付しております。</p> <p>なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。</p> |
|---|

## 注記事項

(貸借対照表関係)

(単位: 千円)

| 項目                | 第37期<br>(2022年3月31日) | 第38期<br>(2023年3月31日) |
|-------------------|----------------------|----------------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 |                      |                      |
| 建物                | 41,946               | 42,766               |
| 器具備品              | 131,450              | 140,161              |
| ※2 関係会社に対する資産及び負債 |                      |                      |

|          |        |        |
|----------|--------|--------|
| 前払費用     | 6,106  | 6,106  |
| 未収運用受託報酬 | 4,347  | 4,346  |
| 長期差入保証金  | 39,651 | 39,651 |
| 未払金      | -      | 4,434  |
| 未払費用     | 8,614  | 8,164  |

(損益計算書関係)

(単位：千円)

| 項目               | 第 37 期                                  | 第 38 期                                  |
|------------------|---|---|
|                  | (自 2021 年 4 月 1 日<br>至 2022 年 3 月 31 日) | (自 2022 年 4 月 1 日<br>至 2023 年 3 月 31 日) |
| ※1 関係会社との取引に係るもの |   |   |
| 営業費用             | 173,460                                 | 178,477                                 |
| 一般管理費            | 199,197                                 | 208,086                                 |
| 受取配当金            | 38,250                                  | 53,550                                  |
| ※2 固定資産除却損の内訳    |   |   |
| 器具備品             | 69                                      | 12                                      |

(株主資本等変動計算書関係)

第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|--------|
| 発行済株式 |         |    |    |        |
| 普通株式  | 32,000  | -  | -  | 32,000 |
| 合計    | 32,000  | -  | -  | 32,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                        | 株式の種類 | 配当金の総額 (円)  | 1株当たり配当額 (円) | 基準日             | 効力発生日           |
|---------------------------|-------|-------------|--------------|-----------------|-----------------|
| 2021 年 6 月 28 日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 140,000,000 | 4,375        | 2021 年 3 月 31 日 | 2021 年 6 月 29 日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                        | 株式の種類 | 配当金の<br>総額 (円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日             | 効力発生日           |
|---------------------------|-------|----------------|-------|--------------|-----------------|-----------------|
| 2022 年 6 月 24 日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 200,000,000    | 利益剰余金 | 6,250        | 2022 年 3 月 31 日 | 2022 年 6 月 25 日 |

第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項



(単位：株)

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|--------|
| 発行済株式 |         |    |    |        |
| 普通株式  | 32,000  | -  | -  | 32,000 |
| 合計    | 32,000  | -  | -  | 32,000 |

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額 (円)  | 1株当たり配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------------|--------------|------------|------------|
| 2022年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 200,000,000 | 6,250        | 2022年3月31日 | 2022年6月25日 |

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額 (円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|------------|-------|--------------|------------|------------|
| 2023年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 80,000,000 | 利益剰余金 | 2,500        | 2023年3月31日 | 2023年6月29日 |

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、第二種金融商品取引業（委託者指図型投資信託の受益権の募集または私募に係る業務）、投資助言・代理業（投資顧問契約に係る業務）及び投資運用業（投資一任契約に係る業務及び投資信託に係る業務）を営んでおります。

当社の金融商品に対する取組方針に関しましては、資産運用を行うに当たっては、会社経営の社会性・公共性の観点から問題を生ぜしめないように十分な配慮を行い、財務健全性の見地からリスク分散を図るとともに、経営体力に見合ったものとするよう定めております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品には、関係会社株式及び投資信託が含まれております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社の金融商品に係るリスク管理体制に関しましては、対象となる運用資産、取引、コンプライアンスチェック等を定めるとともに、実際に保有する金融商品については、定期的に発行体の財務状況、時価等を把握し、保有状況を見直すよう努めております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式は、次表には含まれておりません（(注2)参照）。また、現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払費用は、短

期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

第 37 期（2022 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

|                   | 貸借対照表計上額 | 時価     | 差額 |
|-------------------|----------|--------|----|
| 投資有価証券<br>その他有価証券 | 17,236   | 17,236 | -  |

第 38 期（2023 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

|                   | 貸借対照表計上額 | 時価     | 差額 |
|-------------------|----------|--------|----|
| 投資有価証券<br>その他有価証券 | 12,377   | 12,377 | -  |

（注 1）投資有価証券に関する事項

投資有価証券は基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（注 2）市場価格のない株式の貸借対照表計上額は次のとおりであり、「投資有価証券」には含めておりません。

（単位：千円）

| 区分    | 2022 年 3 月 31 日 | 2023 年 3 月 31 日 |
|-------|-----------------|-----------------|
| 非上場株式 | 38,156          | 38,000          |

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第 37 期（2022 年 3 月 31 日）

当該金融商品は投資信託のみであり、投資信託の時価はレベルごとの内訳表記をしておりません。投資信託の当事業年度の貸借対照表計上額は 17,236 千円です。

第 38 期（2023 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

| 区分 | 時価 |
|----|----|
|----|----|

|         | レベル1 | レベル2   | レベル3 | 合計     |
|---------|------|--------|------|--------|
| 投資有価証券  |      |        |      |        |
| その他有価証券 |      |        |      |        |
| その他     | -    | 12,377 | -    | 12,377 |
| 合計      | -    | 12,377 | -    | 12,377 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な解約制限がない非上場投資信託であり、基準価額を時価としております。

(有価証券関係)

### 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 25,500 千円、関連会社株式 12,500 千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 25,656 千円、関連会社株式 12,500 千円）は、市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

### 2. その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

第 37 期（2022 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

|                      | 種類   | 取得原価   | 貸借対照表計上額 | 差額    |
|----------------------|------|--------|----------|-------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 投資信託 | 8,841  | 12,732   | 3,891 |
|                      | 小計   | 8,841  | 12,732   | 3,891 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 投資信託 | 4,977  | 4,503    | △ 473 |
|                      | 小計   | 4,977  | 4,503    | △ 473 |
| 合計                   |      | 13,818 | 17,236   | 3,418 |

第 38 期（2023 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

|                      | 種類   | 取得原価   | 貸借対照表計上額 | 差額    |
|----------------------|------|--------|----------|-------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 投資信託 | 7,857  | 9,038    | 1,180 |
|                      | 小計   | 7,857  | 9,038    | 1,180 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 投資信託 | 4,054  | 3,339    | △ 714 |
|                      | 小計   | 4,054  | 3,339    | △ 714 |
| 合計                   |      | 11,911 | 12,377   | 465   |

### 3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第 37 期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

| 種類   | 売却額   | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|------|-------|--------|--------|
| 投資信託 | 5,955 | 989    | 2      |

|    |       |     |   |
|----|-------|-----|---|
| 合計 | 5,955 | 989 | 2 |
|----|-------|-----|---|

第 38 期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

| 種類   | 売却額   | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|------|-------|--------|--------|
| 投資信託 | 3,830 | 1,851  | -      |
| 合計   | 3,830 | 1,851  | -      |

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、2007 年 3 月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用の内訳

（単位：千円）

|         | 第 37 期<br>(自 2021 年 4 月 1 日<br>至 2022 年 3 月 31 日) | 第 38 期<br>(自 2022 年 4 月 1 日<br>至 2023 年 3 月 31 日) |
|---------|---|---|
| 確定拠出掛金等 | 45,809  | 53,027  |

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

（単位：千円）

|           | 第 37 期<br>(2022 年 3 月 31 日) | 第 38 期<br>(2023 年 3 月 31 日) |
|-----------|-----------------------------|-----------------------------|
| 繰延税金資産    |                             |                             |
| 未払事業税     | 5,877                       | 2,462                       |
| 未払事業所税    | 1,044                       | 1,035                       |
| 賞与引当金     | 48,247                      | 44,118                      |
| 未払役員報酬    | 393                         | 385                         |
| 未払法定福利費   | 7,501                       | 6,958                       |
| 未払寄付金     | 688                         | 654                         |
| 未払確定拠出掛金  | 1,159                       | 1,143                       |
| 未返還投資顧問料  | 1,197                       | 1,133                       |
| 未払監査費用    | 4,582                       | 5,447                       |
| 未払特別法人事業税 | 1,618                       | -                           |
| 未払調査費     | 396                         | -                           |
| 関係会社株式評価損 | 3,730                       | -                           |
| 敷金        | 3,018                       | 3,185                       |
| 税務上の繰延資産  | 212                         | -                           |
| 小計        | 79,669                      | 66,527                      |

|              |        |        |
|--------------|--------|--------|
| 評価性引当額       | △6,749 | △3,185 |
| 繰延税金資産合計     | 72,920 | 63,341 |
| 繰延税金負債       |        |        |
| その他有価証券評価差額金 | 1,046  | 142    |
| 繰延税金負債合計     | 1,046  | 142    |
| 繰延税金資産の純額    | 71,873 | 63,199 |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

(単位：%)

|                   | 第37期<br>(2022年3月31日) | 第38期<br>(2023年3月31日) |
|-------------------|----------------------|----------------------|
| 法定実効税率            | 30.62                | 30.62                |
| (調整)              |                      |                      |
| 永久に損金に算入されない項目    | 1.09                 | 3.99                 |
| 永久に益金に算入されない項目    | △3.81                | △15.84               |
| 住民税均等割            | 0.74                 | 2.30                 |
| 評価性引当額の増減         | 0.07                 | △3.59                |
| その他               | △0.04                | 0.02                 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 28.68                | 17.50                |

## 3. 法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示

当社は、当事業年度より、朝日生命保険相互会社を通算親会社としてグループ通算制度を適用しております。

これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(持分法損益等)

(単位：千円)

|                    | 第37期<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 第38期<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|--------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 関連会社等に対する投資の金額     | 38,000                                | 38,000                                |
| 持分法を適用した場合の投資の金額   | 179,112                               | 183,024                               |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 55,138                                | 57,461                                |

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

### 1. 当該資産除去債務の概要

当社はオフィスの不動産貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は当該オフィスビルの耐用年数である 50 年を採用しております。

### 3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

|            | 第 37 期<br>(自 2021 年 4 月 1 日<br>至 2022 年 3 月 31 日) | 第 38 期<br>(自 2022 年 4 月 1 日<br>至 2023 年 3 月 31 日) |
|------------|---|---|
| 期首残高       | 17,946  | 17,401  |
| 増減額 (△は減少) | △545  | △545  |
| 期末残高       | 17,401  | 16,855  |

(収益認識に関する注記)

#### 1. 収益を分解した情報

(単位：千円)

|        | 第 37 期<br>(自 2021 年 4 月 1 日<br>至 2022 年 3 月 31 日) | 第 38 期<br>(自 2022 年 4 月 1 日<br>至 2023 年 3 月 31 日) |
|--------|---|---|
| 委託者報酬  | 3,433,631   | 3,374,779   |
| 運用受託報酬 | 1,633,478   | 1,590,287   |
| 成功報酬   | 117,189   | -   |
| 合計     | 5,184,300   | 4,965,066   |

2. 収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益については、損益計算書に記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の 90% を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称または氏名 | 営業収益    |
|------------|---------|
| 朝日生命保険相互会社 | 576,970 |

なお、制度上顧客情報を知りえない営業収益については、判定対象から除いております。

第 38 期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益については、損益計算書に記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称または氏名 | 営業収益    |
|------------|---------|
| 朝日生命保険相互会社 | 549,454 |

なお、制度上顧客情報を知りえない営業収益については、判定対象から除いております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

| 種類  | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>被所有割合   | 関連当事者<br>との関係              | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円) | 科目       | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------|-----|-------------------|---------------|------------------|----------------------------|----------------------|--------------|----------|--------------|
| 親会社 | 朝日生命保険相互会社 | 新宿区 | 91,000            | 生命保険業         | (被所有)<br>直接 100% | 投資顧問契約に基づく資産運用受託、役員<br>の兼任 | 運用受託報酬               | 46,414       | 未収運用受託報酬 | 4,347        |
|     |            |     |                   |               |                  |                            | 出向者人件費の支払、賃借料・共益費支払他 | 199,197      | 前払費用     | 6,106        |

第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

| 種類  | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>被所有割合   | 関連当事者<br>との関係              | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円) | 科目       | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------|-----|-------------------|---------------|------------------|----------------------------|----------------------|--------------|----------|--------------|
| 親会社 | 朝日生命保険相互会社 | 新宿区 | 51,000            | 生命保険業         | (被所有)<br>直接 100% | 投資顧問契約に基づく資産運用受託、役員<br>の兼任 | 運用受託報酬               | 46,085       | 未収運用受託報酬 | 4,346        |
|     |            |     |                   |               |                  |                            | 出向者人件費の支払、賃借料・共益費支払他 | 208,086      | 前払費用     | 6,106        |
|     |            |     |                   |               |                  |                            |                      |              | 未払金      | 4,434        |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資顧問契約については、一般の顧客と同様の取扱いをしております。

証券投資信託受益証券の募集販売の取引条件については、一般の販売会社と同様の取扱いをしております。

3. 営業費用のうち、賃借料・共益費については、朝日不動産管理株式会社が収納事務の代理を行っており、同社を経由した取引となっております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

朝日生命保険相互会社 (相互会社であるため上場しておりません)

(1 株当たり情報)

(単位：円)

| 項目          | 第 37 期<br>(自 2021 年 4 月 1 日<br>至 2022 年 3 月 31 日) | 第 38 期<br>(自 2022 年 4 月 1 日<br>至 2023 年 3 月 31 日) |
|-------------|---|---|
| 1 株当たり純資産額  | 130,758.98  | 127,006.74  |
| 1 株当たり当期純利益 | 6,859.25  | 2,561.77  |

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 第 37 期 | 第 38 期 |
|----|--------|--------|
|----|--------|--------|



|              | (自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | (自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 219,496 千円                    | 81,976 千円                     |
| 普通株主に帰属しない金額 | -                             | -                             |
| 普通株式に係る当期純利益 | 219,496 千円                    | 81,976 千円                     |
| 普通株式の期中平均株式数 | 32,000 株                      | 32,000 株                      |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年11月30日

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 窪寺 信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要

性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

|          |          | 第 39 期中間会計期間末<br>(2023 年 9 月 30 日) |           |
|----------|----------|------------------------------------|-----------|
| 科目       | 注記<br>番号 | 内訳                                 | 金額        |
| (資産の部)   |          |                                    |           |
| 流動資産     |          |                                    |           |
| 現金・預金    |          |                                    | 3,745,503 |
| 未収委託者報酬  |          |                                    | 320,100   |
| 未収運用受託報酬 |          |                                    | 446,697   |
| その他      |          |                                    | 116,064   |
| 流動資産計    |          |                                    | 4,628,365 |
| 固定資産     |          |                                    |           |
| 有形固定資産   |          |                                    |           |
| 建物       | ※1       | 5,778                              |           |
| 器具備品     | ※1       | 11,191                             | 16,970    |
| 無形固定資産   |          |                                    |           |
| 電話加入権    |          | 2,776                              |           |
| ソフトウェア   |          | 24,958                             | 27,734    |
| 投資その他の資産 |          |                                    |           |
| 投資有価証券   |          | 406                                |           |
| 関係会社株式   |          | 38,000                             |           |
| 長期差入保証金  |          | 32,935                             |           |
| 繰延税金資産   |          | 63,945                             | 135,288   |
| 固定資産計    |          |                                    | 179,993   |
| 資産合計     |          |                                    | 4,808,358 |

(単位：千円)

|              |          | 第 39 期中間会計期間末<br>(2023 年 9 月 30 日) |           |
|--------------|----------|------------------------------------|-----------|
| 科目           | 注記<br>番号 | 内訳                                 | 金額        |
| (負債の部)       |          |                                    |           |
| 流動負債         |          |                                    |           |
| 預り金          |          |                                    | 41,778    |
| 未払金          |          |                                    |           |
| 未払手数料        |          | 84,959                             |           |
| その他未払金       |          | 88,019                             | 172,979   |
| 未払費用         |          |                                    | 325,964   |
| 未払法人税等       |          |                                    | 33,715    |
| 賞与引当金        |          |                                    | 80,508    |
| その他          | ※2       |                                    | 40,863    |
| 流動負債計        |          |                                    | 695,810   |
| 負債合計         |          |                                    | 695,810   |
| (純資産の部)      |          |                                    |           |
| 株主資本         |          |                                    |           |
| 資本金          |          |                                    | 3,000,000 |
| 資本剰余金        |          |                                    |           |
| 資本準備金        |          | 524,000                            | 524,000   |
| 利益剰余金        |          |                                    |           |
| 利益準備金        |          | 226,000                            |           |
| その他利益剰余金     |          |                                    |           |
| 繰越利益剰余金      |          | 362,542                            | 588,542   |
| 株主資本合計       |          |                                    | 4,112,542 |
| 評価・換算差額等     |          |                                    |           |
| その他有価証券評価差額金 |          |                                    | 4         |
| 評価・換算差額等合計   |          |                                    | 4         |
| 純資産合計        |          |                                    | 4,112,547 |
| 負債・純資産合計     |          |                                    | 4,808,358 |

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

|              |          | 第 39 期中間会計期間<br>(自 2023 年 4 月 1 日<br>至 2023 年 9 月 30 日) |
|--------------|----------|---|
| 科目           | 注記<br>番号 | 金額  |
| 営業収益         |          |   |
| 委託者報酬        |          | 1,806,506   |
| 運用受託報酬       |          | 761,786   |
| 営業収益計        |          | 2,568,293   |
| 営業費用         |          | 1,779,429   |
| 一般管理費        | ※1       | 690,492   |
| 営業利益         |          | 98,370  |
| 営業外収益        | ※2       | 67,093  |
| 営業外費用        |          | 16  |
| 経常利益         |          | 165,447   |
| 特別利益         |          | 1,458   |
| 特別損失         |          | 1,915   |
| 税引前中間純利益     |          | 164,990   |
| 法人税、住民税及び事業税 |          | 36,947  |
| 法人税等調整額      |          | △ 606   |
| 中間純利益        |          | 128,650   |

(3) 中間株主資本等変動計算書

第 39 期中間会計期間（自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

|                           | 株主資本      |           |             |           |                             |             | 評価・換算差額等   |                      | 純資産<br>合計 |                    |
|---------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------------------------|-------------|------------|----------------------|-----------|--------------------|
|                           | 資本金       | 資本剰余金     |             | 利益剰余金     |                             |             | 株主資本<br>合計 | その他有<br>価証券評<br>価差額金 |           | 評価・換<br>算差額等<br>合計 |
|                           |           | 資本<br>準備金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |            |                      |           |                    |
| 当期首残高                     | 3,000,000 | 524,000   | 524,000     | 226,000   | 313,892                     | 539,892     | 4,063,892  | 322                  | 322       | 4,064,215          |
| 当中間期変動額                   |           |           |             |           |                             |             |            |                      |           |                    |
| 剰余金の配当                    |           |           |             |           | △80,000                     | △80,000     | △80,000    |                      |           | △80,000            |
| 中間純利益                     |           |           |             |           | 128,650                     | 128,650     | 128,650    |                      |           | 128,650            |
| 株主資本以外の項目<br>の当中間期変動額（純額） |           |           |             |           |                             |             |            | △318                 | △318      | △318               |
| 当中間期変動額合計                 | -         | -         | -           | -         | 48,650                      | 48,650      | 48,650     | △318                 | △318      | 48,331             |
| 当中間期末残高                   | 3,000,000 | 524,000   | 524,000     | 226,000   | 362,542                     | 588,542     | 4,112,542  | 4                    | 4         | 4,112,547          |

重要な会計方針

|                    |   |
|--------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式<br/>移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券<br/>市場価格のない株式等以外のもの<br/>：中間決算日の市場価格等に基づく時価法<br/>（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br/>市場価格のない株式等<br/>：移動平均法による原価法</p>   |
| 2. 固定資産の減価償却方法     | <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法を採用しております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は、建物 6 年～24 年、器具備品 4 年～15 年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法を採用しております。<br/>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。</p>     |
| 3. 引当金の計上基準        | <p>賞与引当金<br/>従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>  |
| 4. 収益及び費用の計上基準     | <p>(1) 委託者報酬<br/>投資信託運用サービスの提供については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬<br/>投資一任口座又は投資助言口座の運用サービスの提供については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬</p> |

|                          |   |
|--------------------------|---|
|                          | 成功報酬については、対象となる投資一任口座の特定のベンチマーク又はその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した段階で収益として認識しております。 |
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  |
| 6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項  | 当社は、朝日生命保険相互会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。   |

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

| 項目                | 第 39 期中間会計期間末<br>(2023 年 9 月 30 日)                        |
|-------------------|---|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 |   |
| 建物                | 43,129  |
| 器具備品              | 143,214   |
| ※2 消費税等の取扱い       | 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 |

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

| 項目            | 第 39 期中間会計期間<br>(自 2023 年 4 月 1 日<br>至 2023 年 9 月 30 日) |
|---------------|---|
| ※1 減価償却実施額    |   |
| 有形固定資産        | 3,415   |
| 無形固定資産        | 3,104   |
| ※2 営業外収益の主要項目 |   |
| 受取配当金         | 55,179  |
| 受取賃借料         | 5,150   |

(中間株主資本等変動計算書関係)

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

### 1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|-------|---------|----|----|----------|
| 発行済株式 |         |    |    |          |
| 普通株式  | 32,000  | -  | -  | 32,000   |
| 合計    | 32,000  | -  | -  | 32,000   |

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (円) | 1 株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----|-------|------------|---------------|-----|-------|
|    |       |            |               |     |       |



|                      |      |            |       |            |            |
|----------------------|------|------------|-------|------------|------------|
| 2023年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 80,000,000 | 2,500 | 2023年3月31日 | 2023年6月29日 |
|----------------------|------|------------|-------|------------|------------|

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払費用は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

|         | 中間貸借対照表計上額 | 時価  | 差額 |
|---------|------------|-----|----|
| 投資有価証券  |            |     |    |
| その他有価証券 | 406        | 406 | —  |

(注1) 投資有価証券に関する事項

投資有価証券は基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2) 市場価格のない株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、「投資有価証券」には含めておりません。

| 区分    | 中間貸借対照表計上額（千円） |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 38,000         |

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第39期中間会計期間末（2023年9月30日）

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

| 区分      | 時価   |      |      |     |
|---------|------|------|------|-----|
|         | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計  |
| 投資有価証券  |      |      |      |     |
| その他有価証券 |      |      |      |     |
| その他     | -    | 406  | -    | 406 |
| 合計      | -    | 406  | -    | 406 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 投資有価証券

解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な解約制限がない非上場投資信託については、基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

## (有価証券関係)

第39期中間会計期間末(2023年9月30日)

その他有価証券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

|                        | 種類   | 取得原価 | 中間貸借対照表計上額 | 差額 |
|------------------------|------|------|------------|----|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 投資信託 | 300  | 307        | 7  |
|                        | 小計   | 300  | 307        | 7  |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 投資信託 | 100  | 99         | 0  |
|                        | 小計   | 100  | 99         | 0  |
| 合計                     |      | 400  | 406        | 6  |

## (デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (持分法損益等)

(単位：千円)

|                    | 第39期中間会計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) |
|--------------------|---|
| 関連会社等に対する投資の金額     | 38,000                                      |
| 持分法を適用した場合の投資の金額   | 159,600                                     |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 31,655                                      |

## (資産除去債務関係)

第39期中間会計期間末(2023年9月30日)

資産除去債務の変動の内容及び当中間会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

|            |                  |
|------------|------------------|
| 当期首残高      | 16,855 千円        |
| 増減額（△は減少）  | △272 千円          |
| 当中間会計期間末残高 | <u>16,583 千円</u> |

(注) 当社は不動産貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。当該資産除去債務については負債計上に代えて、不動産貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当中間会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(収益認識に関する注記)

1. 収益を分解した情報

当中間会計期間の収益の構成は次のとおりです。

(単位：千円)

|        | 第 39 期中間会計期間<br>(自 2023 年 4 月 1 日<br>至 2023 年 9 月 30 日) |
|--------|---|
| 委託者報酬  | 1,806,506   |
| 運用受託報酬 | 761,786   |
| 成功報酬   | -   |
| 合計     | 2,568,293   |

2. 収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益については、中間損益計算書に記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称または氏名 | 営業収益    |
|------------|---------|
| 朝日生命保険相互会社 | 293,817 |

なお、制度上顧客情報を知りえない営業収益については、判定対象から除いております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

| 項目           | 第 39 期中間会計期間<br>(自 2023 年 4 月 1 日<br>至 2023 年 9 月 30 日) |
|--------------|---|
|              | 1株当たり純資産額   |
| 1株当たり中間純利益金額 | 4,020.31  |

なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                | 第 39 期中間会計期間<br>(自 2023 年 4 月 1 日<br>至 2023 年 9 月 30 日) |
|-------------------|---|
|                   | 中間純利益 (千円)  |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | —   |
| 普通株式に係る中間純利益 (千円) | 128,650   |
| 普通株式の期中平均株式数 (株)  | 32,000  |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5 【その他】

##### ①定款の変更等

- 1) 委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- 2) 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあります。
- 3) 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあります。

##### ②訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

追加型証券投資信託  
朝日ライフ 日経平均ファンド  
約 款

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

朝日ライフ 日経平均ファンド  
運用の基本方針

約款第20条の規定に基づき委託者が別に定める運用の基本方針は、次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して、運用を行います。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

朝日ライフ 日経平均マザーファンド受益証券(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。

#### (2) 投資態度

- ①主として、マザーファンド受益証券への投資を通して、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指します。なお、運用の効率化をはかるため(投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。)、株価指数先物取引等を利用します。
- ②日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指すため、資金動向によっては、一時的に株式の実質投資総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額との合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ③非株式割合(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- ④資金動向、市況動向などによっては、上記のような運用ができない場合やファンドの投資目的が達成されない場合があります。

#### (3) 投資制限

- ①株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ②投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ③外貨建資産への投資は行いません。
- ④前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい当該比率以内になるよう調整を行うこととします。

### 3. 収益分配方針

毎決算時(原則として11月15日、ただし、休業日の場合には翌営業日)に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

- ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の全額とします。
- ②収益分配金額は、委託者が配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して決定します。
- ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

追加型証券投資信託  
朝日ライフ 日経平均ファンド  
約 款

**(信託の種類、委託者および受託者)**

**第1条** この信託は、証券投資信託であり、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法(大正11年法律第62号)の適用を受けます。

**(信託事務の委託)**

**第1条の2** 受託者は、信託法第26条第1項に基づく信託事務の委任として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関(受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条、第19条の2第1項、第19条の2第2項および第26条の2において同じ。)を含みます。)と信託契約を締結し、これを委託することができます。

② 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

**(信託の目的、金額および追加信託金の限度額)**

**第2条** 委託者は、金20億円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けま

す。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、金2,000億円を限度として信託金を追加することができるものとします。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

**(信託期間)**

**第3条** この信託の期間は、信託契約締結日から第46条第7項、第47条第1項、第48条第1項、第49条第1項および第51条第2項の規定による信託終了の日までとします。

**(受益権の取得申込みの勧誘の種類)**

**第4条** この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

**(当初の受益者)**

**第5条** この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第6条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

**(受益権の分割および再分割)**

**第6条** 委託者は、第2条第1項の規定による受益権については20億口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第7条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

**(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)**

**第7条** 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

**(信託日時の異なる受益権の内容)**

**第8条** この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

**(受益権の帰属と受益証券の不発行)**

**第9条** この信託の受益権は、平成19年1月4日より、社振法の規定の適用を受けることとし、同日以降に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関(社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。)及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を



- 含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)
- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
  - ③ 委託者は、第6条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
  - ④ 委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の平成18年12月29日現在の全ての受益権(受益権につき、既に信託契約の一部解約が行われたもので、当該一部解約にかかる一部解約金の支払開始日が平成19年1月4日以降となるものを含みます。)を受益者を代理して平成19年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保護預かりではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した後当該申請を行うものとします。振替受入簿に記載または記録された受益権にかかる受益証券(当該記載または記録以降に到来する計算期間の末日にかかる収益分配金交付票を含みます。)は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、委託者の指定する証券会社(委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。)および登録金融機関(委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。)に当該申請の手続きを委任することができます。

#### (受益権の設定に係る受託者の通知)

**第10条** 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

#### (受益権の申込単位、価額および手数料)

- 第11条** 委託者および指定販売会社(委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。)は、第6条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対しては、委託者が定める単位および指定販売会社が委託者の承認を得て定める単位をもって取得の申込みに応ずることができるものとします。ただし、委託者または指定販売会社と別に定める自動けいぞく投資約款にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を結んだ取得申込者に対し、1口の整数倍をもって取得の申込みに応ずることができるものとします。
- ② 前項の取得申込者は、委託者または指定販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者および指定販売会社は、当該取得申込の代金(第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。
  - ③ 第1項の場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額に、第4項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込みに係る受益権の価額は、1口につき1円に、第4項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
  - ④ 前項の手数料の額は、取得申込日の基準価額に、2%を上限とし、委託者および指定販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じて得た額とします。
  - ⑤ 前2項の規定にかかわらず、受益者が第42条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、第37条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
  - ⑥ 第1項の規定にかかわらず、証券取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場お

よび当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。)における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託者または指定販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

## 第12条

(削除)

### (受益権の譲渡に係る記載または記録)

**第13条** 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### (受益権の譲渡の対抗要件)

**第14条** 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

## 第15条

(削除)

## 第16条

(削除)

## 第17条

(削除)

## 第18条

(削除)

### (運用の指図範囲等)

**第19条** 委託者は、信託金を、主として朝日ライフ アセットマネジメント株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者として締結された朝日ライフ 日経平均マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券および次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. コマーシャル・ペーパー
8. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるもので、本邦通貨表示であり、かつ、主として有価証券に投資を行うものとします。)
9. オプションを表示する証券または証券(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるもので、本邦通貨表示であり、かつ、有価証券に係るものに限り。)
10. 外国法人が発行する本邦通貨表示の譲渡性預金証券
11. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り。)

なお、第1号の証券または証券を以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券を以下「公社債」といい、第8号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

④ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。

⑤ 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(利害関係人等との取引等)

**第19条の2** 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者(第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。)および受託者の利害関係人、第26条の2第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前条に掲げる資産への投資等ならびに第22条から第25条、第26条、第32条から第34条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、前条に掲げる資産への投資等ならびに第22条から第25条、第26条、第32条から第34条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

(運用の基本方針)

**第20条** 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(投資する株式の範囲)

**第21条** 委託者が投資することを指図する株式は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

(信用リスク集中回避のための投資制限)

**第21条の2** 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい当該比率以内になるよう調整を行うこととします。

(信用取引の指図および範囲)

**第22条** 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- ② 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
  2. 株式分割により取得する株券
  3. 有償増資により取得する株券
  4. 売出しにより取得する株券
  5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または信託財産に属する新株予約権付社債券の新株予約権の行使により取得可能な株券

#### (先物取引等の運用指図)

**第23条** 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため(投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。)、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)、および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

- ② 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため(投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。)、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

#### (スワップ取引の運用指図)

**第24条** 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため(投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。)、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

- ② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- ④ 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### (金利先渡取引の運用指図)

**第25条** 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため(投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。)、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。

- ② 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ 金利先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### (デリバティブ取引等に係る投資制限)

**第25条の2** デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

#### (有価証券の貸付の指図および範囲)

**第26条** 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債につき、次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
  2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ② 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

- ③ 委託者は、有価証券の貸付を行うにあたり必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

**(信託業務の委託等)**

**第26条の2** 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

- 1 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
  - 2 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
  - 3 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
  - 4 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
- 1 信託財産の保存に係る業務
  - 2 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
  - 3 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
  - 4 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

**第27条**

(削除)

**(有価証券の保管)**

**第28条** 受託者は、信託財産に属する有価証券を、法令等に基づき、保管振替機関等に預託し保管させることができます。

**(混蔵寄託)**

**第29条** 金融機関または証券会社（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または証券会社が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または証券会社の名義で混蔵寄託できるものとします。

**第30条**

(削除)

**(信託財産の登記等および記載等の留保等)**

**第31条** 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

**(一部解約の請求および有価証券売却等の指図)**

**第32条** 委託者は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

**(再投資の指図)**

**第33条** 委託者は、前条の規定による一部解約の代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することができます。

**(資金の借入れ)**

**第34条** 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

**(損益の帰属)**

**第35条** 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

**(受託者による資金の立替え)**

**第36条** 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との間の協議によりそのつど別にこれを定めます。

**(信託の計算期間)**

**第37条** この信託の計算期間は、毎年11月16日から翌年11月15日までとすることを原則とします。

② 前項の規定にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下本項において「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1計算期間は平成12年11月30日から平成13年11月15日までとします。

**(信託財産に関する報告)**

**第38条** 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

**(信託事務の諸費用および監査費用)**

**第39条** 信託財産に関する租税、信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託者が立替えた立替金の利息(以下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 前項に規定する信託財産に係る監査費用は、第40条第2項に規定する信託報酬支弁のときに、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額とともに信託財産中から支弁します。

**(信託報酬等の総額)**

**第40条** 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第37条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の50の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日のときは、その翌営業日を6ヵ月の終了日とします。)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

#### (収益の分配方式)

**第41条** 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 信託財産に属する配当等収益(配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。)との合計額から諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
  2. 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。
- ② 前項第1号におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産に係る配当等収益の額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ③ 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

**第42条** 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者または指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払います。なお、平成19年1月4日以降においても、第45条に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者および指定販売会社に交付されます。この場合、委託者および指定販売会社は、遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じます。当該取得申込みにより増加した受益権は、第9条第3項の規定に従い、振替口座簿に記載または記録されます。
- ③ 償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者または指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。
- ④ 一部解約金は、第46条第1項の受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、4営業日目から当該受益者に支払います。
- ⑤ 前各項(第2項を除きます。)に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行うものとし、ただし、委託者自らの募集による受益権に係る収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者において行います。
- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、
- ⑦ 前項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、また、前項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額



等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

**(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)**

**第43条** 受託者は、収益分配金については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金については前条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金については前条第4項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

**(委託者自らの募集による受益権の口座管理機関)**

**第43条の2** 委託者は、委託者自らの募集による受益権について、口座管理機関を指定し、振替口座簿への記載または記録等に関する業務を委託することがあります。

**第44条**

(削除)

**(収益分配金および償還金の時効)**

**第45条** 受益者が、収益分配金については第42条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第42条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

**(信託の一部解約)**

**第46条** 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に委託者が定める単位および指定販売会社が委託者の承認を得て定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。ただし、委託者および指定販売会社のうち、別に定める契約にかかる受益権については1口の整数倍をもって一部解約の実行を請求することができます。

② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の基準価額とします。

④ 受益者が平成19年1月4日以降の信託契約の一部解約に係る一部解約の実行を請求するときは、委託者または指定販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。ただし、平成19年1月4日以降に一部解約金が受益者に支払われることとなる一部解約の実行の請求で、平成19年1月4日に行われる当該請求については、振替受益権となることが確実な受益証券をもって行うものとします。

⑤ 委託者は、証券取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

⑥ 前項により、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、当該計算日の基準価額とします。

⑦ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が当初設定受益権口数の10分の1または5億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了することができるものとし、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。この場合、第47条第2項から第6項の規定を準用するものとします。

**(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)**

**第46条の2** 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

**(信託契約の解約)**

**第47条** 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。



- ② 委託者は、前項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 委託者は、前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約をしません。
- ⑤ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑥ 第3項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

#### (信託契約に関する監督官庁の命令)

**第48条** 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第52条の規定にしたがいます。

#### (委託者の登録取消等に伴う取扱い)

**第49条** 委託者が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第52条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### (委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

**第50条** 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### (受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

**第51条** 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第52条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### (信託約款の変更)

**第52条** 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 委託者は、前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。
- ⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

#### (反対者の買取請求権)

**第52条の2** 第46条第7項および第47条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第47条第3項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた

受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

(公告)

第53条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第53条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第54条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(付則)

第1条 平成18年12月29日現在の信託約款第9条、第10条、第12条(受益証券の種類)から第18条(受益証券の再交付の費用)の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

第2条 第25条に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

上記条項により信託契約を締結します。

平成12年11月30日

|     |                      |
|-----|----------------------|
| 委託者 | 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社 |
| 受託者 | みずほ信託銀行株式会社          |

親投資信託

朝日ライフ 日経平均マザーファンド

約 款

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

朝日ライフ 日経平均マザーファンド  
運用の基本方針

約款第11条の規定に基づき委託者が別に定める運用の基本方針は、次のものとします。

**1. 基本方針**

この投資信託は、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して、運用を行います。

**2. 運用方法**

**(1) 投資対象**

わが国の証券取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。

**(2) 投資態度**

①主として日経平均株価(225種)に採用されている銘柄に投資し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指します。

(イ) 原則として、日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に投資します。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄の組入れは、行わないことがあります。

(ロ) 株式の組入比率は、できるだけ高位を保ちます。

(ハ) 運用の効率化を図るため(投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。)、株価指数先物等を利用することがあります。

②日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指すため、資金動向によっては、一時的に組入株式の時価総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額との合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

③非株式割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

④資金動向、市況動向などによっては、上記のような運用ができない場合やファンドの投資目的が達成されない場合があります。

**(3) 投資制限**

①株式への投資割合には、制限を設けません。

②投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

③外貨建資産への投資は行いません。

④前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい当該比率以内になるよう調整を行うこととします。

親投資信託  
朝日ライフ 日経平均マザーファンド  
約 款

**(信託の種類、委託者および受託者)**

**第1条** この信託は、その受益権を他の投資信託の受託者に取得させることを目的とする証券投資信託であり、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法(大正11年法律第62号)の適用を受けます。

**(信託事務の委託)**

**第1条の2** 受託者は、信託法第26条第1項に基づく信託事務の委任として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

**(信託の目的、金額および追加信託金の限度額)**

**第2条** 委託者は、金1,830,000,000円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、金2,000億円を限度として信託金を追加することができるものとし、追加信託を行ったときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

**(信託期間)**

**第3条** この信託の期間は、信託契約締結日から第34条、第37条第1項、第38条第1項および第40条第2項の規定による信託終了の日までとします。

**(受益証券の取得申込みの勧誘の種類)**

**第3条の2** この信託にかかる受益証券の取得申込みの勧誘は、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第9項で定める適格機関投資家私募により行われます。

**(受益者)**

**第4条** この信託の元本および収益の受益者は、この信託の受益証券を投資対象とする朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の証券投資信託の受託者である信託業務を営む銀行とします。

**(受益権の分割および再分割)**

**第5条** 委託者は、第2条第1項の規定による受益権については1,830,000,000口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第6条の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

**(追加信託金の計算方法)**

**第6条** 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

**(信託日時の異なる受益権の内容)**

**第7条** この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

**(受益証券の発行および種類)**

**第8条** 委託者は、第5条の規定により分割された受益権を表示する記名式の受益証券を発行します。

② 委託者が発行する受益証券は、1口の整数倍の口数を表示した受益証券とします。

③ 受益者は、当該受益証券を他に譲渡することはできません。

**(受益証券の発行についての受託者の認証)**

**第9条** 委託者は、前条の規定により受益証券を発行するときは、その発行する受益証券がこの信託約款に適合する旨の受託者の認証を受けなければなりません。

② 前項の認証は、受託者の代表取締役がその旨を受益証券に記載し記名捺印することによって行います。

**(運用の指図範囲等)**

**第10条** 委託者は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. コマーシャル・ペーパー
8. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるもので、本邦通貨表示であり、かつ、主として有価証券に投資を行うものとし。)
9. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるもので、本邦通貨表示であり、かつ、有価証券に係るものに限り。)
10. 外国法人が発行する本邦通貨表示の譲渡性預金証書
11. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り。)

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券を以下「公社債」といい、第8号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

④ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。

(運用の基本方針)

**第11条** 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(投資する株式等の範囲)

**第12条** 委託者が投資することを指図する株式は、証券取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。)に上場されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

(信用リスク集中回避のための投資制限)

**第12条の2** 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい当該比率以内になるよう調整を行うこととします。

(信用取引の指図および範囲)

**第13条** 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- ② 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
  2. 株式分割により取得する株券
  3. 有償増資により取得する株券
  4. 売出しにより取得する株券
  5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または信託財産に属する新株予約権付社債券の新株予約権の行使により取得可能な株券

**(先物取引等の運用指図)**

**第14条** 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため(投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。)、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

- ② 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため(投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。)、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

**(スワップ取引の運用指図)**

**第15条** 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため(投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。)、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

- ② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

**(金利先渡取引の運用指図)**

**第16条** 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため(投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。)、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。

- ② 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ 金利先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

**(デリバティブ取引等に係る投資制限)**

**第16条の2** デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

**(有価証券の貸付の指図および範囲)**

**第17条** 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債につき、次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

② 前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③ 委託者は、有価証券の貸付を行うにあたり必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

#### (保管業務の委任)

**第18条** 受託者は、委託者と協議のうえ、信託財産に属する資産を外国で保管する場合には、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる金融機関と保管契約を締結し、これを委任することができます。

#### (有価証券の保管)

**第19条** 受託者は、信託財産に属する有価証券を、法令等に基づき、保管振替機関等に預託し保管させることができます。

#### (混蔵寄託)

**第20条** 金融機関または証券会社(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。)から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または証券会社が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または証券会社の名義で混蔵寄託できるものとします。

#### 第21条

(削除)

#### (信託財産の登記等および記載等の留保等)

**第22条** 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### (有価証券売却等の指図)

**第23条** 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

#### (再投資の指図)

**第24条** 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

#### (損益の帰属)

**第25条** 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

#### (受託者による資金の立替え)

**第26条** 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との間の協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### (信託の計算期間)

**第27条** この信託の計算期間は、毎年11月16日から翌年11月15日までとすることを原則とします。

② 前項の規定にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下本項において「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次



の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1計算期間は平成12年11月30日から平成13年11月15日までとします。

#### (信託財産に関する報告)

**第28条** 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

#### (信託事務の諸費用)

**第29条** 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者が立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

#### (信託報酬)

**第30条** 委託者および受託者は、この信託契約に関し信託報酬を収受しません。

#### (収益の留保)

**第31条** 信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

#### (追加信託金および一部解約金の計理処理)

**第32条** 追加信託金または信託の一部解約金は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、追加信託にあつては追加信託差金、信託の一部解約にあつては解約差金として処理します。

#### (一部解約)

**第33条** 委託者は、受益者の請求があつた場合には、信託の一部を解約します。

② 解約金は、一部解約を行う日の前営業日の基準価額に、当該一部解約に係る受益権の口数を乗じた額とします。

#### (信託契約の解約)

**第34条** 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、この信託の受益証券を投資対象とすることを信託約款に定めるすべての証券投資信託がその信託を終了させることとなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③ 委託者は、前2項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

④ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

⑤ 委託者は、前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約をしません。

⑥ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

⑦ 第4項から前項までの規定は、第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。

#### (償還金の委託者への交付と支払いに関する受託者の免責)

**第35条** 受託者は、信託が終了したときは、償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)の全額を委託者に交付します。

② 受託者は、前項の規定により委託者に償還金を交付した後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

#### (償還金の支払い時期)

**第36条** 委託者は、受託者より償還金の交付を受けた後、受益証券と引き換えに当該償還金を受益者に対して支払います。

#### (信託契約に関する監督官庁の命令)

**第37条** 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第41条の規定にしたがいます。

**(委託者の登録取消等に伴う取扱い)**

**第38条** 委託者が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第41条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

**(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)**

**第39条** 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

**(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)**

**第40条** 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第41条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

**(信託約款の変更)**

**第41条** 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

④ 委託者は、前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。

⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

**(反対者の買取請求権)**

**第41条の2** 第34条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第34条第4項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、受益証券を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

**(運用報告書)**

**第41条の3** 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書の交付を行いません。

**(公告)**

**第42条** 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

**(信託約款に関する疑義の取扱い)**

**第43条** この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

**(付則)**

**第1条** 第16条に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で

約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

上記条項により信託契約を締結します。

平成12年11月30日

|     |                     |
|-----|---------------------|
| 委託者 | 朝日ライフアセットマネジメント株式会社 |
| 受託者 | みずほ信託銀行株式会社         |



朝日ライフ アセットマネジメント